

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2019年3月8日提出

【計算期間】 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース 第18特定期間
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース 第18特定期間
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース 第18特定期間
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース 第18特定期間
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース 第18特定期間
アジア・ウェイブ マネープールファンド 第18期
(自 2018年6月9日至 2018年12月10日)

【ファンド名】 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース
アジア・ウェイブ マネープールファンド

【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅野 暁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【事務連絡者氏名】 三木谷 正直

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-6774-5100

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

<各通貨コース>

各ファンドは、追加型投信/海外/債券に属し、主として投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

<マネープールファンド>

当ファンドは、追加型投信/国内/債券に属し、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、各ファンドにつき金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

各ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

<各通貨コース>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国内	株 式 債 券
	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<マネープールファンド>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)

単位型	国内	株 式
	海 外	債 券
追加型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

<各ファンド共通>

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

<円コース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	
	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信	年6回（隔月）	欧州	為替ヘッジ
	年12回（毎月）	アジア	
	日々	オセアニア	
	その他（ ）	中南米	
		アフリカ	

その他資産 (投資信託証券 (債券 一般)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東(中東) エマージング	あり(フルヘッジ) なし
--	--	-----------------------	--------------------------------

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<韓国ウォンコース/中国元コース/豪ドルコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	
	年4回	北米	
	年6回(隔月)	欧州	
	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他()	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東(中東) エマージング	
			為替ヘッジ

(注) 各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<通貨バスケットコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	ファミリーファンド
	年4回	北米	
債券 一般	年6回(隔月)	欧州	ファンド・オブ・ファンズ
公債			
社債	年12回(毎月)	アジア	
その他債券			
クレジット属性 ()	日々	オセアニア	
	その他()	中南米	
不動産投信		アフリカ	為替ヘッジ
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		中近東(中東)	あり
		エマージング	(適時部分ヘッジ)
資産複合 ()			
資産配分固定型			なし
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

為替ヘッジは、通常の状態では行いませんが、アジア(オセアニア地域を含む)通貨全体が大きく下落すると想定される場合には純資産総額の50%までヘッジを行う場合があります。

< マネープールファンド >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般	年1回	グローバル	
大型株	年2回	日本	
中小型株			
債券	年4回	北米	
一般	年6回（隔月）	欧州	ファミリーファンド
公債			
社債	年12回（毎月）	アジア	
その他債券			
クレジット属性 （ ）	日々	オセアニア	
	その他（ ）	中南米	
不動産投信		アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 （投資信託証券 （債券 一般））		中近東（中東）	
		エマージング	
資産複合 （ ）			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

<各ファンド共通>

その他資産（投資信託証券（債券 一般））	投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券 一般に投資を行います。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
アジア オセアニア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジアおよびオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

為替ヘッジあり ^(注) (フルヘッジ) (適時部分ヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

各通貨コースはファンド・オブ・ファンズ方式、マネープールファンドはファミリーファンド方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産(債券)とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの仕組み

<各通貨コース>

各通貨コースの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。

<マネープールファンド>

マネープールファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をベビーファンド(当ファンド)としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。マザーファンドの損益はベビーファンドに反映されます。



※各通貨コースはケイマン諸島籍外国投資信託以外に国内マネー・マザーファンドにも投資を行います。
 ※ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの各クラスの受益証券は円建てで発行されます。

b. ファンドの特色

1. 各通貨コースは、主として米ドルなどの先進国通貨建てのアジア（オセアニア地域を含む）の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

各通貨コースは、ケイマン諸島籍外国投資信託「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」（以下「アジア・ボンド・ファンド」という場合があります。運用：UOBアセット・マネジメント）と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」（運用：アセットマネジメントOne）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、アジア・ボンド・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

アジア・ボンド・ファンドが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

<マネープールファンド>

マネープールファンドは、国内マネー・マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）への投資を通じて、わが国の短期公社債に実質的に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

マネープールファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

マザーファンドと同様の運用方針に基づき、わが国の短期公社債などに直接投資する場合があります。

マネープールファンドは、「アジア・ウェイブ」構成ファンドからのスイッチング以外の購入のお申し込みはできません。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

UOBアセット・マネジメントについて

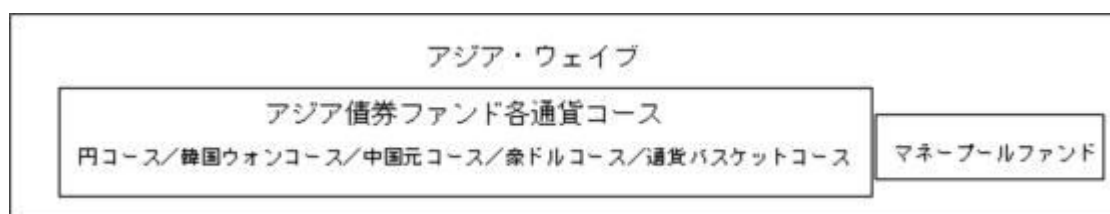
設立:1986年 本社:シンガポール

UOBアセット・マネジメントはシンガポールに本社を置く、同国の三大銀行の一つであるユナイテッド・オーバーシーズ銀行(大華銀行)グループの運用会社です。アジア各国に拠点を有し、運用資産についてもアジアの比率が高く、アジアに重点を置いた体制を敷いています。



2. 投資対象とする外国投資信託における為替取引の対象通貨の違いにより、5つの通貨コースとその他にマネーブルファンドがあります。また、「アジア・ウェイブ」構成ファンド間でのスイッチングが可能です。

通貨コースは以下の5コースから選択できます。



各通貨コースが投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行います。

「アジア・ウェイブ」構成ファンドは、アセットマネジメントOneを委託会社とする特定のファンドをグループ化したもので、その構成ファンドの名称には「アジア・ウェイブ」の語句が付されています。スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

<通貨バスケットコースについて>

通貨バスケットコースの通貨部分の運用はアジア(オセアニア地域を含む)の10通貨に均等に投資した場合に得られる投資成果を上回ることを目標としています。

アジア(オセアニア地域を含む)の各通貨への投資配分は原則として純資産総額の0%~20%の範囲内とします。ただし、アジア(オセアニア地域を含む)通貨全体が大きく下落すると想定される場合には、純資産総額の50%まで対円でヘッジを行う場合があります。

豪ドル/中国元/インドルピー
韓国ウォン/シンガポールドル
タイバーツ/台湾ドル
マレーシアリングgit/インドネシアルピア
フィリピンペソ

各通貨コースの収益の源泉

1. アジア債券への投資

各通貨コースは、アジア(オセアニア地域を含む)の債券を実質的な投資対象とすることで、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。

<アジア・ボンド・ファンドの債券部分の運用について>

アジア（オセアニア地域を含む）の政府、政府機関、企業が発行する米ドル建債券を主要投資対象とします。

なお、アジア（オセアニア地域を含む）現地通貨建ての債券にも投資する場合があります。

ポートフォリオの平均信用格付けは、BBB - 格相当以上とします。

個別銘柄については、原則として取得時点でBB - 格相当以上とします。（ソブリン債、準ソブリン債を除く）

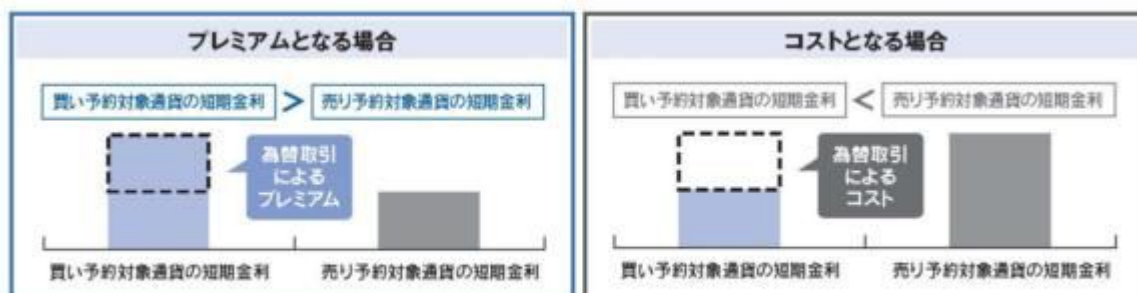
平均信用格付けとは、基準日時点でアジア・ボンド・ファンドが保有している有価証券にかかる信用格付けを加重平均したものであり、アジア・ボンド・ファンドにかかる信用格付けではありません。

2. 為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）とコスト（金利差相当分の費用）

各通貨コースでは、原則として実質的に組み入れるアジア債券などの発行通貨を売り予約し、各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行います。

通貨（国）により金利水準は異なるため、アジア債券などの発行通貨よりも短期金利の高い通貨のコースを選択した場合は、当該通貨とアジア債券などの発行通貨の短期金利差相当分のプレミアムが期待されます。

一方、当該通貨の短期金利がアジア債券などの発行通貨の短期金利よりも低い場合には、通常、短期金利差相当分のコストが発生します。金利差の変動により、プレミアムまたはコストは変動します。



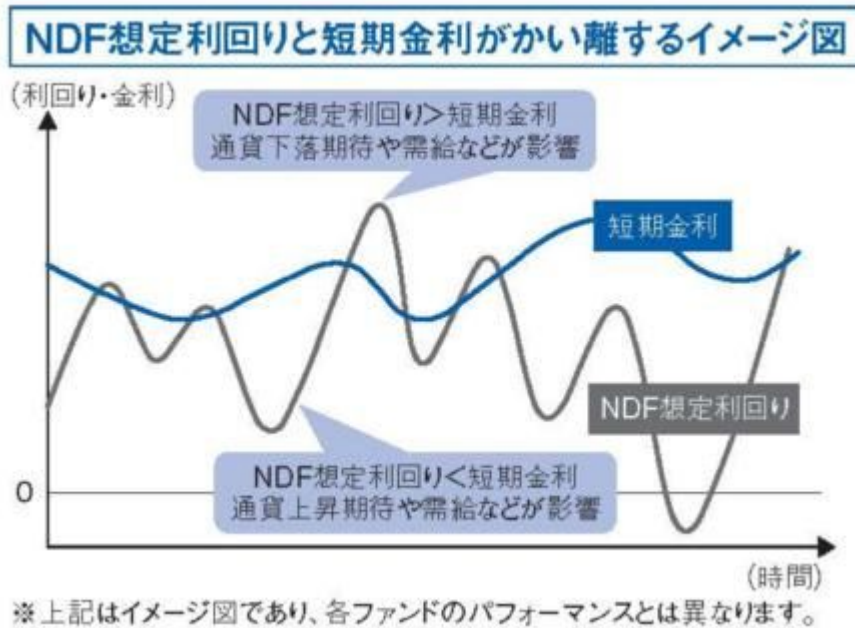
※上記の図はあくまでもイメージであり、実際の為替取引によって得られるプレミアムまたはコストの大きさを保証するものではありません。

一部の新興国通貨（韓国ウォン、中国元、通貨バスケットコースの一部通貨）では、規制や為替市場が未発達なことなどから、為替取引が機動的に行えないことがあるため、「NDF取引」を使用する場合があります。

NDF（ノン・デリバブル・フォワード）取引について

NDF取引とは、為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対取引で行われます。また、当該通貨の受け渡しは発生せず、主に米ドルなどの主要通貨で差金決済を行います。

NDF取引は、通常の買い予約・売り予約する為替取引と比べ、取引参加者が少ないことや、当局による金融・資本市場における制約などから、市場裁定が働きにくいだけでなく、取引参加者の為替見通しを反映した需給の影響をより強く受けることがあります。そのため、取引価格から推計されるNDF想定利回りが、取引時点における短期金利水準から大きくかい離することがあります。

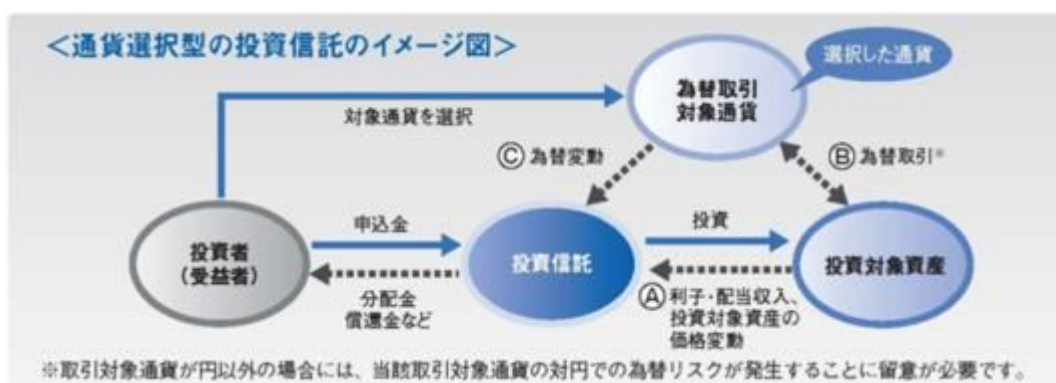


NDF 想定利回りは、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

3. 為替変動による損益（円コースを除く）

実質的に各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行うことによって、各通貨コースは対象通貨の変動の影響を受けます。各通貨コースの対象通貨に対して円安となった場合には為替差益が発生し、円高となった場合には為替差損が発生します。新興国の通貨の値動きは先進国の通貨と比べて相対的に大きくなる傾向があります。また、通貨危機や経済危機においては大きく下落する可能性もあります。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ



通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

投資対象資産による収益（上図A部分）

- ・投資対象資産が値上がりした場合や利子・配当が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となりま

す。

- ・逆に、投資対象資産が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）（上図B部分）

- ・「選択した通貨」（コース）の短期金利が、投資信託の「投資対象資産の通貨」の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「プレミアム」が期待できます。
- ・逆に、「選択した通貨」（コース）の短期金利のほうが低い場合には、「コスト」が生じます。
- ・なお、「選択した通貨」と「投資対象資産の通貨」が同一通貨の場合、為替取引によるプレミアムやコストは発生しません。

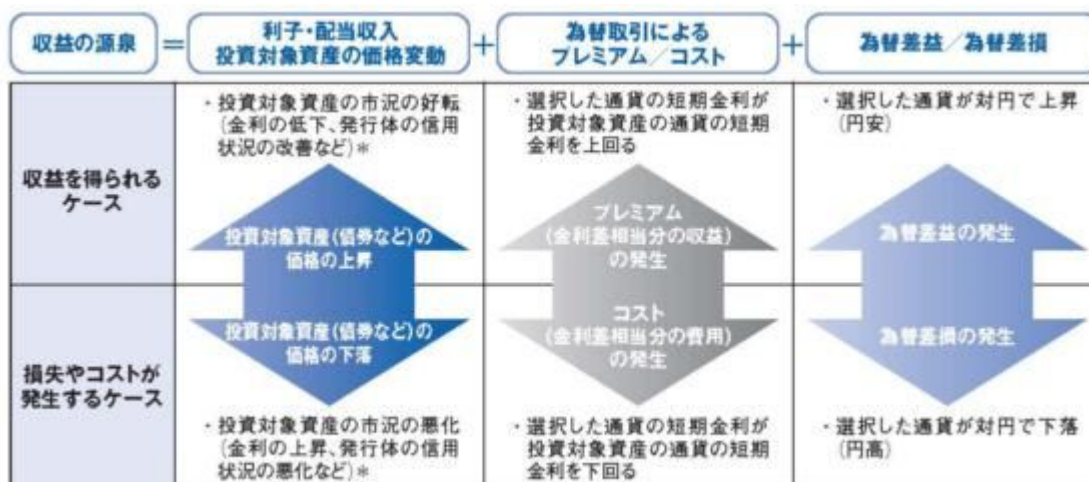
新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

為替変動による収益（上図C部分）

- ・上図B部分とは異なり、上図C部分については為替取引を行っていないため、「選択した通貨」（円を除く。以下同じ）の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- ・「選択した通貨」が対円で上昇（円安）した場合は、為替差益を得ることができます。
- ・逆に、「選択した通貨」が対円で下落（円高）した場合は、為替差損が発生します。

これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



*投資対象資産の価格の上昇/下落の要因は、資産の種類(株式、債券、不動産など)により異なります。

分配方針

<各通貨コース>

原則として、毎月8日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

「原則として、利子・配当等収益を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況などによっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

上記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

<マネープールファンド>

原則として、年2回(毎年6月、12月の各月8日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



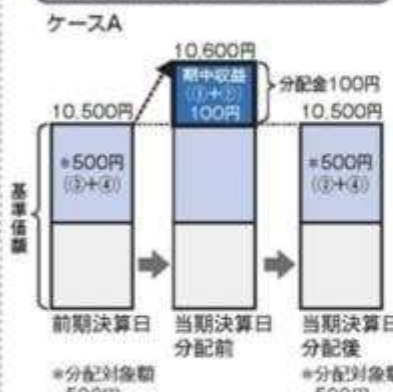
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

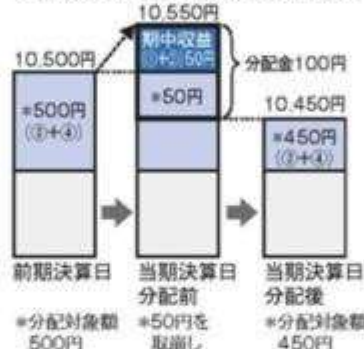
①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

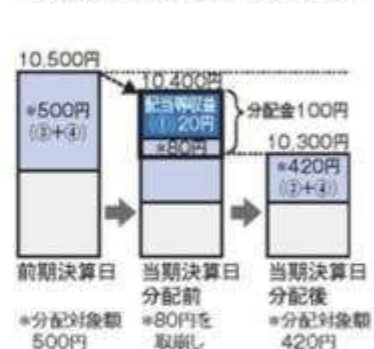


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースB
<前期決算日から基準価額が上昇した場合>



ケースC
<前期決算日から基準価額が下落した場合>



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円

ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円

ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

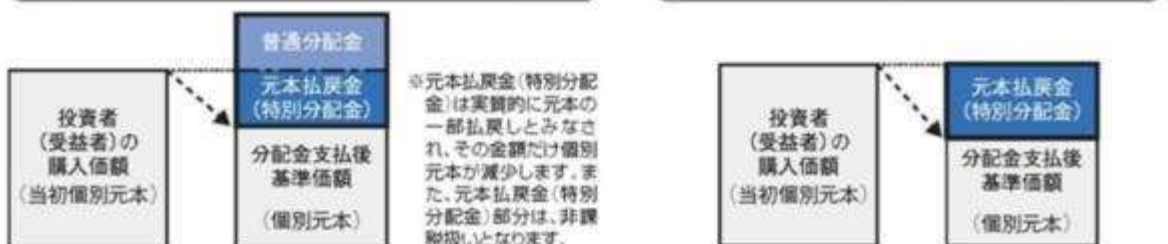
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

（2）【ファンドの沿革】

2010年2月22日

2014年6月25日

2016年10月1日

投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

ファンドの名称にかかる約款変更の届出を提出

ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社から

アセットマネジメントOne株式会社に承継

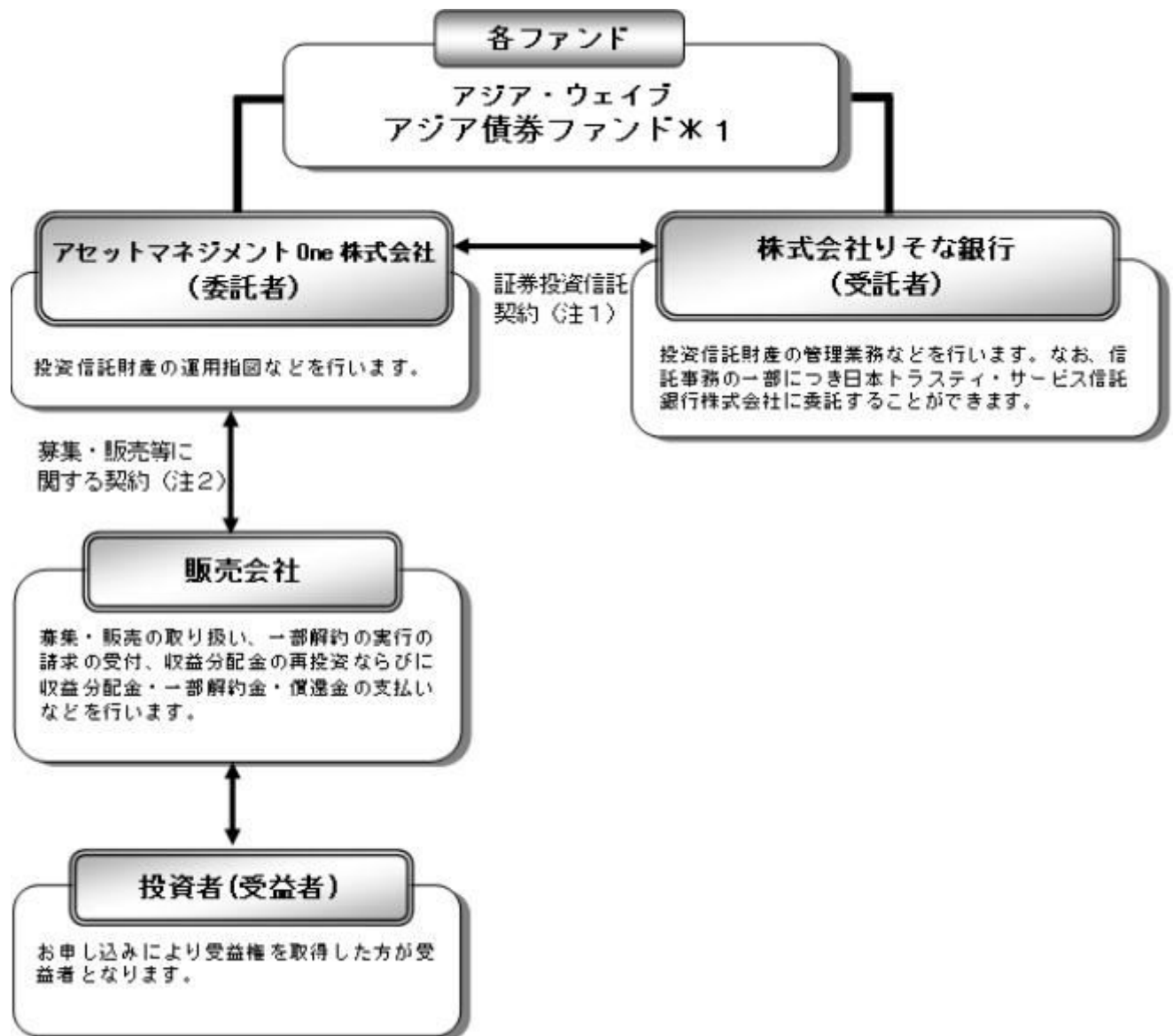
(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み

<各通貨コース>

図中の* 1、* 2には次の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

* 1	円コース	韓国ウォンコース	中国元コース	豪ドルコース	通貨バスケットコース
* 2	J P Yクラス	K R Wクラス	C N Yクラス	A U Dクラス	カレンシー・バスケット・クラス



(注1) 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

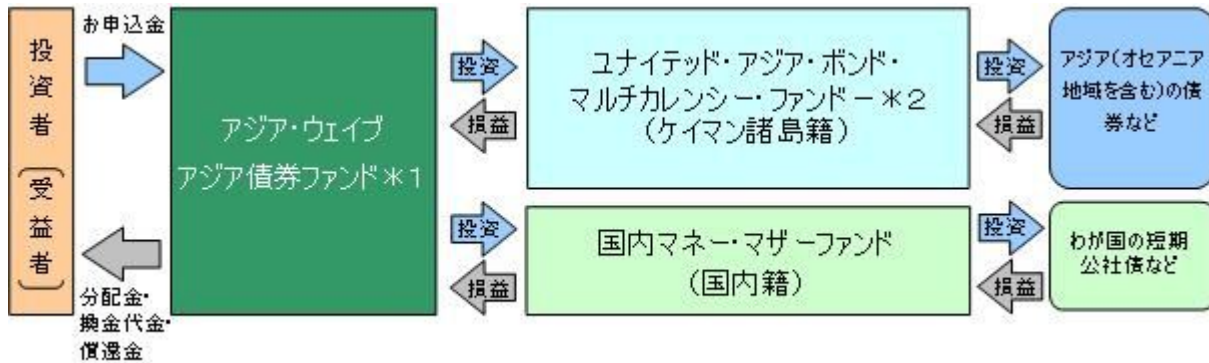
(注2) 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約

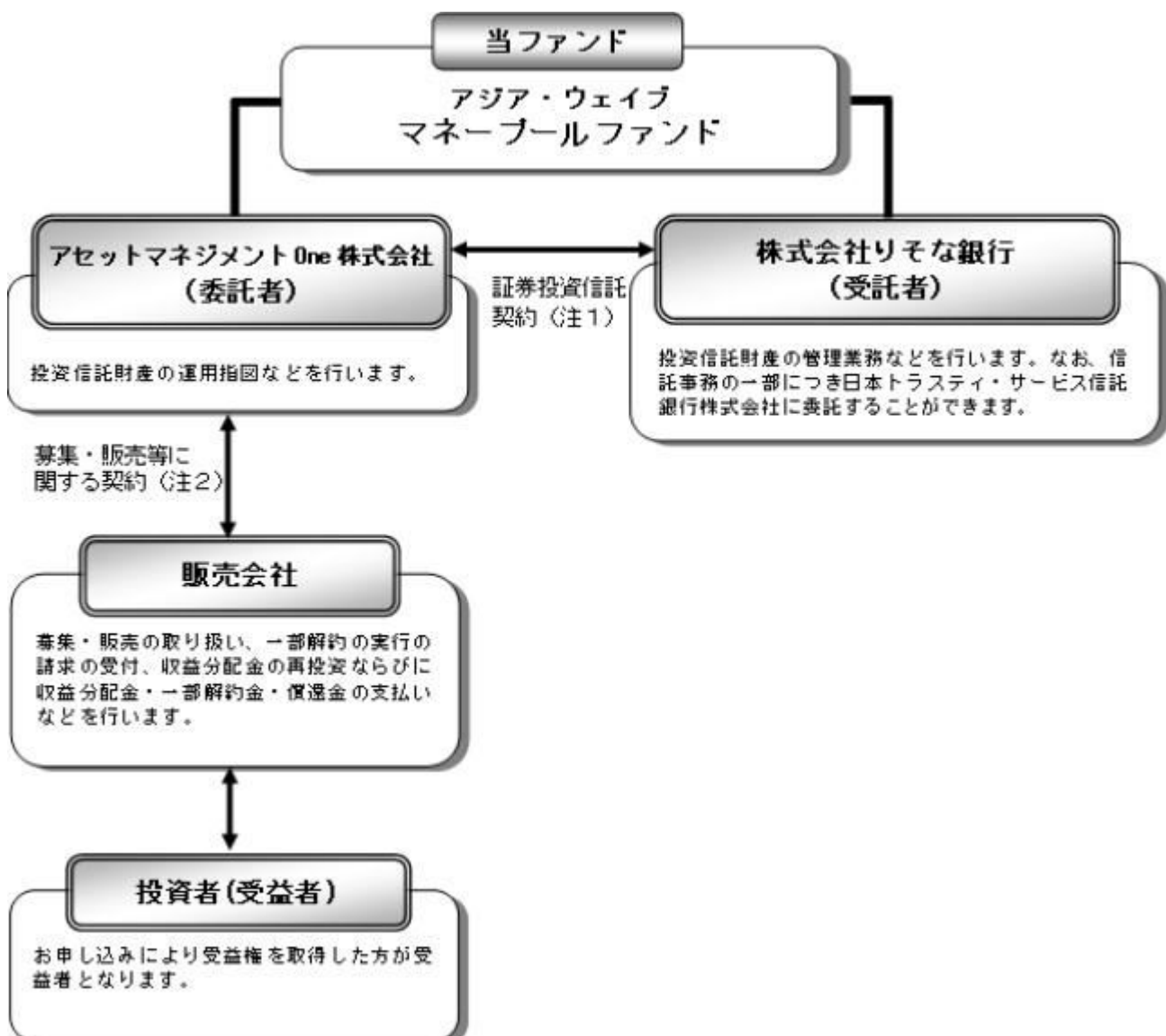
の取り扱い等を規定しています。

<ファンド・オブ・ファンズ方式の仕組み>

各ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、複数の投資信託証券を組み合わせ、一つにまとめて運用する仕組みです。



<マネープールファンド>



（注1）証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

（注2）募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

b. 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2018年12月28日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブルユー・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2018年12月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

各通貨コースが投資する外国投資信託の*には下記表をあてはめてご覧ください。

各通貨コース	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド -
円コース	J P Yクラス
韓国ウォンコース	K R Wクラス
中国元コース	C N Yクラス
豪ドルコース	A U Dクラス
通貨バスケットコース	カレンシー・バスケット・クラス

(注) 各通貨コースが組み入れる外国投資信託の各クラスの運用方針につきましては、後述の「各ファンドが投資する投資信託証券の概要 1. アジア・ボンド・ファンドの概要」をご参照ください。

(1)【投資方針】

a. 基本方針

<各通貨コース>

各ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

<マネーブルファンド>

当ファンドは、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

<各通貨コース>

投資信託証券を主要投資対象とします。

<マネーブルファンド>

国内マネー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

(ロ) 投資態度

<各通貨コース>

以下の投資信託証券を通じて、主として米ドル等の先進国通貨建てのアジア（オセアニア地域を含む）の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍 外国投資信託	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - *（以下「アジア・ボンド・ファンド」という場合があります。）円建受益証券
内国証券投資信託 （親投資信託）	国内マネー・マザーファンド受益証券

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、アジア・ボンド・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

各ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アジア・ボンド・ファンドが、償還した場合または約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、

信託を終了させます。

<マネープールファンド>

マザーファンドへの投資を通じて主として本邦通貨建ての短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

マネープールファンドが投資するマザーファンドの運用方針につきましては、後述の「各ファンドが投資する投資信託証券の概要 2. 国内マネー・マザーファンドの概要」をご参照ください。

(2) 【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

<各通貨コース>

各ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

<マネープールファンド>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

b. 有価証券および金融商品の指図範囲等

<各通貨コース>

(イ) 委託者は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資信託の受益証券および第2号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された親投資信託である国内マネー・マザーファンドの受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. ケイマン諸島籍外国投資信託 ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - *円建受益証券

2. 証券投資信託 マザーファンド受益証券

3. コマーシャル・ペーパー

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。)
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
7. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号に掲げる外国投資信託の受益証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売り戻し条件付きの買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借り入れ)に限り行うことができるものとします。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<マネー・プールファンド>

(イ) 委託者は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された国内マネー・マザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。有価証券は、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。)に限ります。)
5. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商

品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

10. コマーシャル・ペーパー

11. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

12. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

13. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

14. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

15. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

16. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

17. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

18. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

20. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第6号の証券および第11号ならびに第15号の証券または証書のうち第6号の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第5号までの証券および第13号の証券のうち投資法人債券ならびに第11号および第15号の証券または証書のうち第1号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第12号および第13号の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

c. 先物

<マネーブルファンドのみ>

(イ) 委託者は、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

(ロ) 委託者は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならび

に外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

d. スワップ

<マネープールファンドのみ>

- (イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 上記(ハ)において投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ヘ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

e. 金利先渡取引

<マネープールファンドのみ>

- (イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が当該保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 上記(ハ)においてマザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にか

かる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ホ) 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ヘ) 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

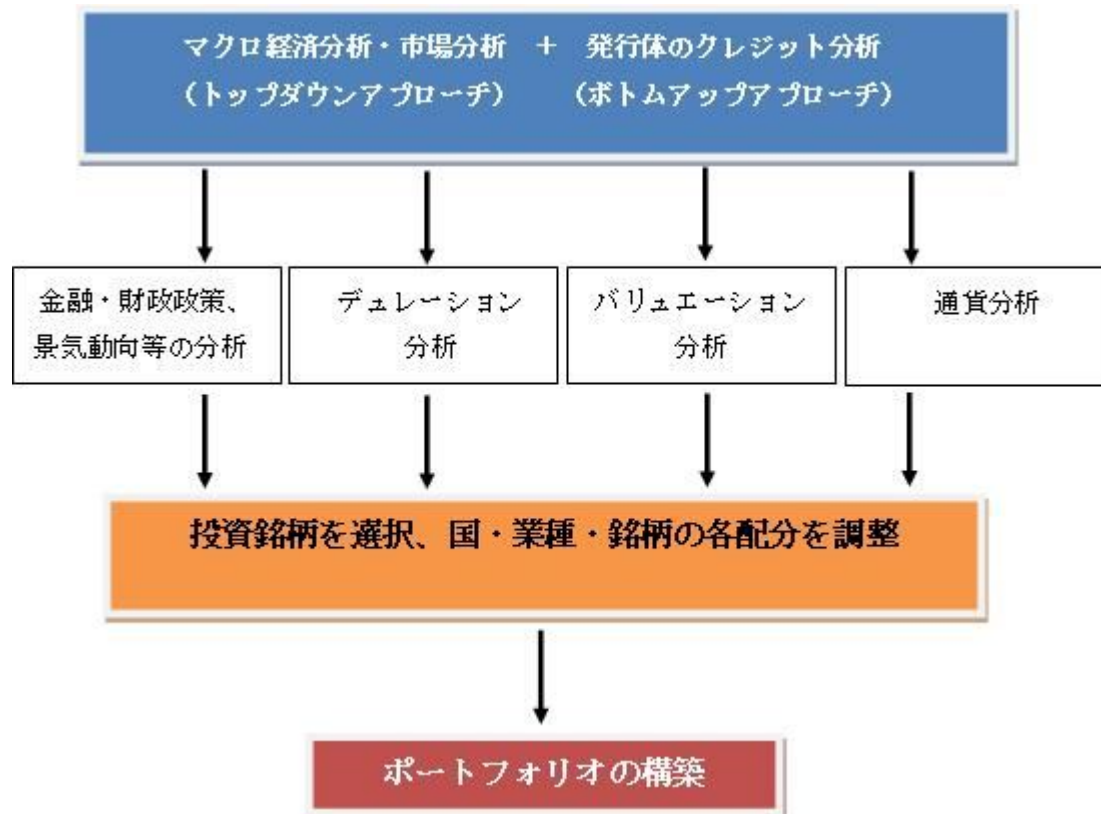
各ファンドが投資する投資信託証券の概要

1. アジア・ボンド・ファンドの概要

ファンド名	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス / KRWクラス / CNYクラス / AUDクラス / カレンシー・バスケット・クラス (以下、当概要において、個別クラスを「クラス」といいます。)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託 / 円建受益証券
運用方針	主として米ドル建てのアジア(オセアニア地域を含む)の債券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、豪ドル建て、ニュージーランドドル建ておよびアジア現地通貨建ての債券にも投資を行うことがあります。 米ドル以外の通貨建債券へ投資した場合、原則として債券の発行通貨売り / 米ドル買いの為替取引を行います。その上で、クラスごとに以下の為替取引を行います。 JPYクラス：原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行います。 KRWクラス：原則として、米ドル売り、韓国ウォン買いの為替取引を行います。 CNYクラス：原則として、米ドル売り、中国元買いの為替取引を行います。 AUDクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。 カレンシー・バスケット・クラス：原則として、米ドル売り、複数アジア通貨買いの為替取引を行います。複数アジア通貨とは、オセアニアを含むアジア通貨のなかから、通常の状態において5～10通貨程度で構成されたものです。ただし、リスク回避目的などで、アジア通貨買いの一部を円買いに切り替える場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ソブリン債などを除く同一発行体の証券への投資割合は、原則として純資産総額の5%以内とします。 ・原則として、買付時においてBB-格相当以上の信用格付けを有する証券に限定します(ソブリン債などの場合を除く)。また、ポートフォリオ全体の平均信用格付けを、BBB-格相当以上とします。 ・他ファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ・有価証券の空売りは行わないものとします。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行わないものとします。 ・流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。 ・通常の状態において、日本において有価証券に属する証券に投資信託財産の総額の50%超を投資します。
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
関係法人	投資顧問会社：UOBアセット・マネジメント・リミテッド 受託会社兼管理事務代行会社：BNY メロン ファンド マネジメント(ケイマン)リミテッド 副管理事務代行会社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・シンガポール支店 保管受託銀行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

信託報酬等	純資産総額に対し年率0.39% 上記料率には、投資顧問会社、受託会社兼管理事務代行会社、副管理事務代行会社、保管受託銀行への報酬が含まれます。 この他に、監査報酬、弁護士費用、当初設定にかかる諸費用などが投資信託財産から支払われます。
収益分配方針	原則として、毎月、分配を行います。
設定日	2010年2月22日

運用プロセス



1. 当ファンドにおける運用は、発行体のクレジット分析や同一業種内における相対価値分析といったボトムアップアプローチと、マクロ経済やアジア公社債市場の分析等のトップダウンアプローチを融合させた形で行われます。
2. 各種の分析を元にポートフォリオの債券種別構成、デュレーション、投資銘柄を選択し、国、業種、銘柄の各投資ウェイトの調整を行います。
3. 以上のプロセスによりポートフォリオを構築しますが、個別銘柄の選択にあたっては、所属する業種の成長性分析に加え、個別企業等の信用リスク、流動性リスクを十分に勘案します。

出所：UOBアセット・マネジメントの資料を基にアセットマネジメントOne作成

運用プロセスは2018年12月28日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

2. 国内マネー・マザーファンドの概要

ファンド名	国内マネー・マザーファンド
形態	親投資信託

運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ・ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2008年3月28日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

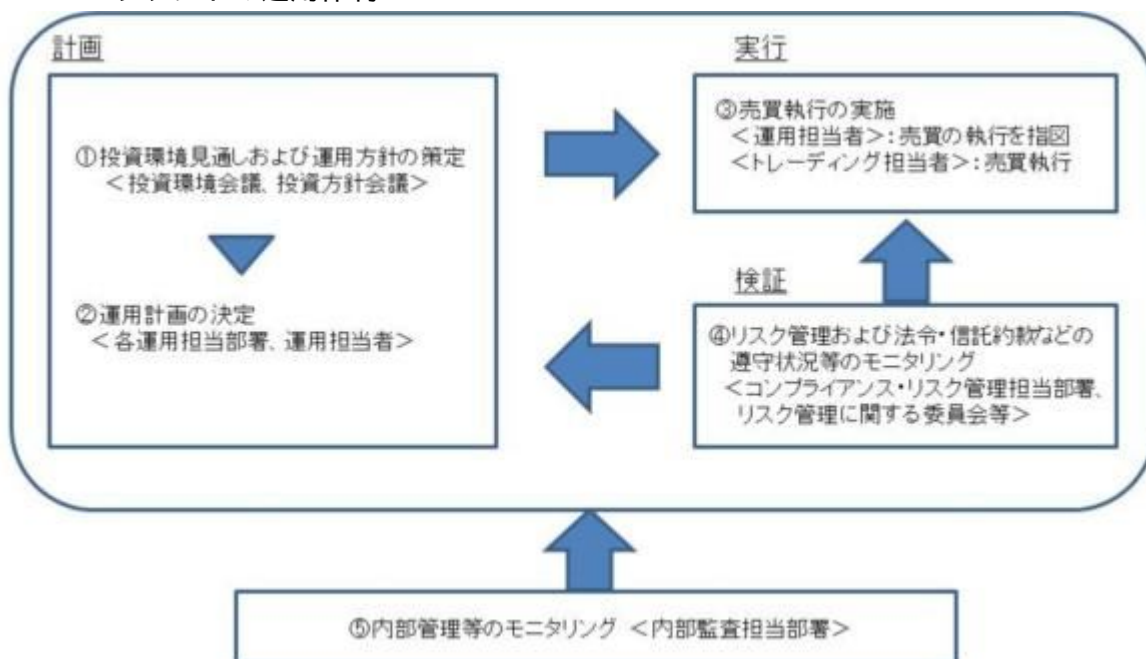
上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は2019年3月8日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（3）【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

す。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2018年12月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

マネープールファンドについては、上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

（４）【分配方針】

a．収益分配方針

<各通貨コース>

収益分配は原則として、毎月8日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2．分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

3. 上記2.にかかわらず、上記2.にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

4. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

<マネープールファンド>

収益分配は年2回、原則として、6月、12月の各月8日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2. 分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b. 収益分配方式

<各通貨コース>

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

<マネープールファンド>

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買益は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 損失の繰り越し

<各ファンド共通>

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 分配金の取り扱い

<各ファンド共通>

「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

（５）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

<各通貨コース>

a．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

b．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

c．公社債の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

d．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

e．外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

f．資金の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ニ）借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

g．利害関係人等との取引等

（イ）受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信

託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

(ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

(ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(二) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

i. 信用リスク集中回避のための投資制限

(イ) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

(ロ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

j. ファンドの投資制限

投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。

<マネープールファンド>

a. 株式への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

なお、株式は転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)の行使により取得したものに限りません。

上記において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

b. 投資信託証券への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

c．投資する株式等の範囲

(イ) 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

d．同一銘柄への投資制限

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

e．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行いません。

f．有価証券の貸し付けの指図および範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けの指図をすることができます。

1．株式の貸し付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2．公社債の貸し付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託者は、有価証券の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

g．公社債の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

h．資金の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約

に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

i. 利害関係人等との取引等

- (イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- (ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- (ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- (ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

j. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

k. 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

法令に定める投資制限

<マネープールファンドのみ>

a. 同一の法人の発行する株式

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（各通貨コースが投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

<各ファンド共通>

a. 信用リスク

公社債や短期金融商品の信用力の変化や格付けの変更により、債券価格が変動したり、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や元本があらかじめ決められた条件で支払われなくなる（債務不履行）があります。信用力の低下、格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合、通常、債券価格は下落し、その結果、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

b. 流動性リスク

有価証券などを売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券などを希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。各ファンドまたは各ファンドが投資する投資信託証券において特に流動性の低い有価証券などを売却する場合には、その影響を受け各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

c. 金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

<各通貨コース>

d. 為替変動リスク

為替変動により外貨建資産の円換算価格が変動するリスクをいいます。たとえば、投資対象となる有価証券などが現地通貨建てで値上がりした場合でも、当該通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格は下落することがあります。その結果、各通貨コースの基準価額が下落する可能性があります。

各通貨コース（円コースを除く）

各通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託では原則として、各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行います。それにより、実質的に対円で当該対象通貨を買い付けることとなるため、対象通貨の為替変動によって各通貨コースの基準価額は影響を受けます。対象通貨の中には新興国通貨も含まれ、それらの通貨の為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。また、対象通貨によって保有する有価証券と完全に同額の為替取引を行うことができないことがあります。そのため、外国投資信託が保有する有

価証券の発行通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替取引を行うにあたり、各通貨コースの対象通貨の金利が実質的な投資対象資産の発行通貨の金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

円コース

円コースが主要投資対象とする外国投資信託では原則として、円を買い予約する為替取引により、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクを軽減する運用を行いますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が実質的な投資対象資産の発行通貨の金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

e. カントリーリスク

一般に有価証券や外国通貨への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって影響を受けます。また、新興国は先進国に比べ政治経済情勢などが不安定であり、規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学の問題を抱えており、投資環境の急変により金融市場に混乱が生じる場合があります。そのため、その国の政治、経済、社会情勢などの変化により、資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります、その影響を受けて各通貨コースの基準価額が下落することがあります。

f. 特定の投資信託証券に投資するリスク

各通貨コースが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各通貨コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

<各ファンド共通>

g. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

- (イ) 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- (ロ) 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- (ハ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ニ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ホ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- (ヘ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入る有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ト) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- (チ) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券(ベビーファンド)が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている

他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入有価証券等に売買が生じた場合、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券(ベビーファンド)の価額が変動する可能性があります。

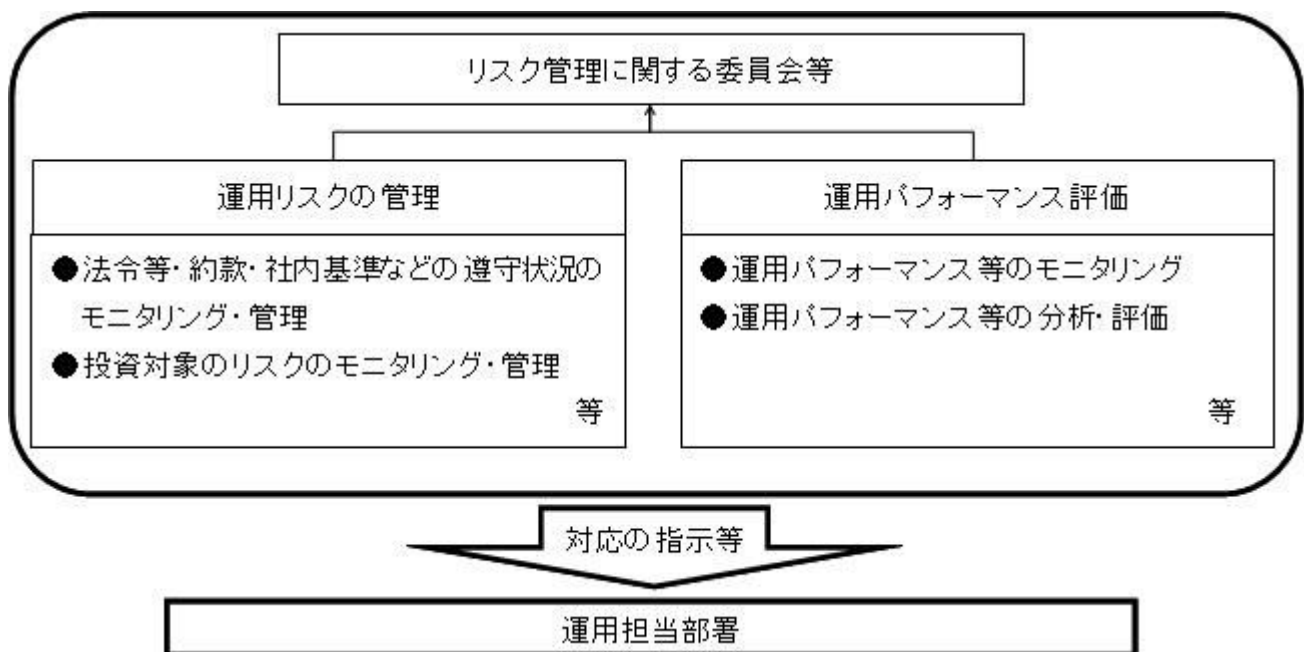
マネープールファンドはファミリーファンド方式で運用しているため、他のベビーファンドの影響を受けマザーファンドの基準価額が下落した場合には、マネープールファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、各通貨コースが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があり、上記のような要因で、各通貨コースの基準価額が変動する可能性があります。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2018年12月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

円コース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、2014年1月末の基準価額を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算しておりますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

韓国ウォンコース

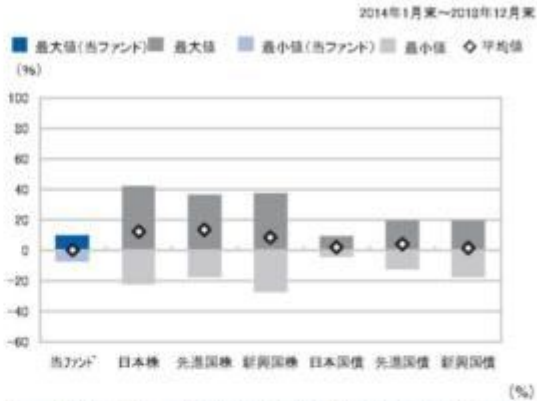
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、2014年1月末の基準価額を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算しておりますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

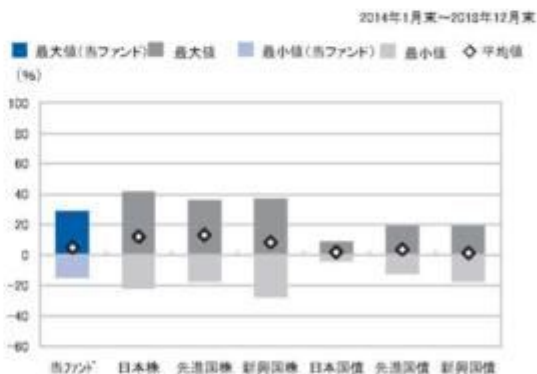
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.5	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-7.4	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4
平均値	0.3	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.7	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-14.7	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4
平均値	5.3	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

中国元コース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

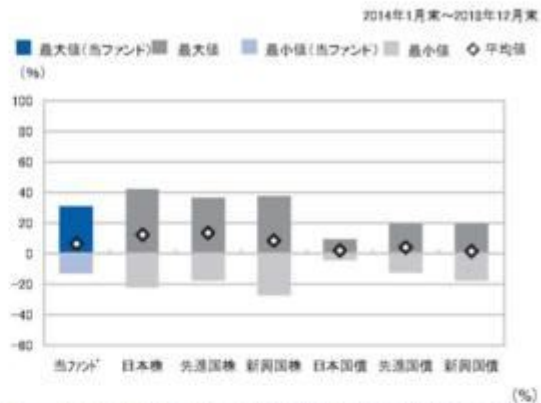
豪ドルコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

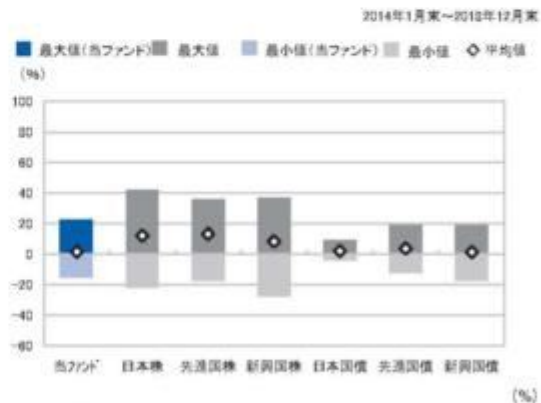
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.7	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	6.4	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.7	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△15.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.7	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨バスケットコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、2014年1月末の基準価額を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

マネープールファンド

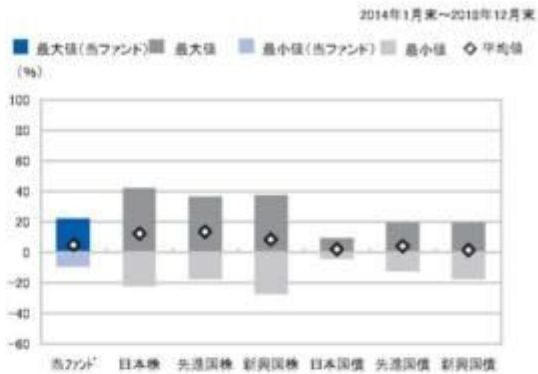
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、2014年1月末の基準価額を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

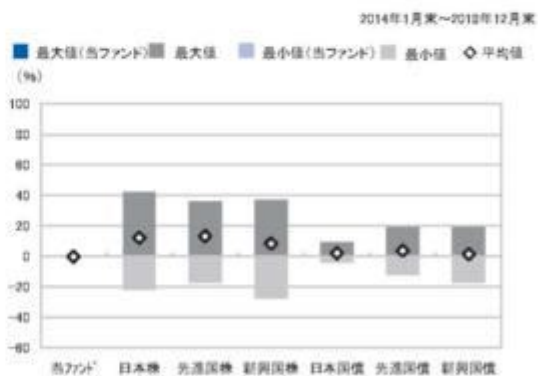
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.1	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-9.4	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4
平均値	4.9	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.0	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-0.1	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4
平均値	-0.0	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EEMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(旧東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、旧東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EEMグローバル・ディバースィファイド」は、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「各資産クラスの騰落率」は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

（イ）申込手数料

＜各通貨コース＞

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいです。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいです。

＜マネープールファンド＞

申込手数料はかかりません。

（ロ）スイッチング手数料

＜各ファンド共通＞

「アジア・ウェイブ」構成ファンド間におきましては、スイッチングが可能です。ただし、マネープールファンドのお買い付けは「アジア・ウェイブ」構成ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

ファンド間のスイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。ただし、マネープールファンドへのスイッチングにつきましては無手数料とします。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

（2）【換金（解約）手数料】

a．解約時手数料

＜各ファンド共通＞

ご解約時の手数料はありません。

b．信託財産留保額

＜各通貨コース＞

ご解約時に、解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産

留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、ご解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平を期するため、投資信託を途中解約される投資家にご負担いただくものです。なお、これは運用資金の一部として投資信託財産に組み入れられます。

<マネープールファンド>

信託財産留保額はありません。

(3) 【信託報酬等】

<各通貨コース>

各ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.1772%（税抜1.09%） 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>		
	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.36%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする外国投資信託	アジア・ボンド・ファンドの純資産総額に対して年率0.39%		
実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して最大で年率1.5672%（税抜1.48%）程度 上記はアジア・ボンド・ファンドを100%組入れた場合の数値です。実際の運用管理費用（信託報酬）は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。		

<マネープールファンド>

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.0648%～年率0.6480%（税抜0.06%～税抜0.60%）

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

当月の最初の営業日（委託会社の営業日をいいます。以下同じ。）から翌月の最初の営業日前日までの日々の信託報酬率は、月中平均コール・レート（短資協会が日々発表する無担保コール翌日物の加重平均レートの前月における平均値）に応じた下表の率とします。

月中平均コール・レート	0.15%未満	0.15%以上 0.30%未満	0.30%以上 0.60%未満	0.60%以上 1.00%未満	1.00%以上	-
信託報酬 （対純資産総額・年率） 税込 （税抜）	0.0648% （0.06%）	0.1620% （0.15%）	0.3240% （0.30%）	0.5400% （0.50%）	0.6480% （0.60%）	-
支払先	内訳（税抜）（年率）					主な役務

委託会社	0.02%	0.05%	0.10%	0.20%	0.30%	信託財産の運用、目 論見書等各種書類の 作成、基準価額の算 出等の対価
販売会社	0.02%	0.05%	0.10%	0.20%	0.20%	購入後の情報提供、 交付運用報告書等各 種書類の送付、口座 内でのファンドの管 理等の対価
受託会社	0.02%	0.05%	0.10%	0.10%	0.10%	運用財産の保管・管 理、委託会社からの 運用指図の実行等の 対価

（４）【その他の手数料等】

<各通貨コース>

- a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c．証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。
- d．各通貨コースが主要投資対象とするアジア・ボンド・ファンドにおいても、有価証券等の売買手数料、税金、弁護士費用、監査報酬、外国籍投資信託の設定に関する費用等がかかります。
- e．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

<マネープールファンド>

- a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c．証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税および資産を外国で保管する場合の費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。

d. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

a. 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用なし) のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 解約時および償還時

解約時および償還時の差益 (譲渡益) については、譲渡所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座 (源泉徴収口座) を利用する場合、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用 (申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。) を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

(ハ) 損益通算について

解約 (換金) 時および償還時の差損 (譲渡損) については、確定申告を行うことにより上場株式等 (上場株式、上場投資信託 (ETF)、上場不動産投資信託 (REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等 (公募公社債投資信託を含みます。) など。以下同じ。) の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額 (配当所得については申告分離課税を選択したものに限り。) との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座 (源泉徴収口座) をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います (確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過

額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、2018年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

c．個別元本について

(イ) 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

(ハ) 収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d．収益分配金の課税について」を参照。）

d．収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	200,788,123	96.18
親投資信託受益証券	日本	1,798,817	0.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,169,549	2.95
純資産総額		208,756,489	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

(平成30年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	34,002,276	94.46
親投資信託受益証券	日本	229,813	0.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,762,545	4.89
純資産総額		35,994,634	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

(平成30年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	92,758,362	95.73
親投資信託受益証券	日本	699,903	0.72
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,431,173	3.54
純資産総額		96,889,438	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

(平成30年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	89,799,358	94.21
親投資信託受益証券	日本	800,202	0.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,717,491	4.94
純資産総額		95,317,051	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

(平成30年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	408,191,788	95.30
親投資信託受益証券	日本	3,998,826	0.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		16,092,839	3.75
純資産総額		428,283,453	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

(平成30年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	978,195	97.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,549	2.05
純資産総額		998,744	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)国内マネー・マザーファンド

(平成30年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		470,938,013	100.00
純資産総額		470,938,013	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成30年12月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JP Yクラス	339,513,228	0.59	200,312,804	0.5914	200,788,123	96.18
2	日本	親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	1,781,537	1.0097	1,798,817	1.0097	1,798,817	0.86

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成30年12月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.18
親投資信託受益証券	0.86
合計	97.04

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成30年12月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KR Wクラス	44,181,752	0.78	34,499,102	0.7696	34,002,276	94.46
2	日本	親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	227,606	1.0097	229,813	1.0097	229,813	0.63

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成30年12月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.46
親投資信託受益証券	0.63
合計	95.10

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成30年12月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CN Yクラス	132,701,520	0.7	93,873,055	0.699	92,758,362	95.73

2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	693,180	1.0097	699,903	1.0097	699,903	0.72
---	----	---------------	---------------	---------	--------	---------	--------	---------	------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成30年12月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.73
親投資信託受益証券	0.72
合計	96.45

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成30年12月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - A UDクラス	197,621,827	0.47	93,475,124	0.4544	89,799,358	94.21
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	792,515	1.0097	800,202	1.0097	800,202	0.83

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成30年12月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.21
親投資信託受益証券	0.83
合計	95.05

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成30年12月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - カ レンシー・バスケット・クラス	589,106,348	0.7	412,374,443	0.6929	408,191,788	95.30
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	3,960,411	1.0097	3,998,826	1.0097	3,998,826	0.93

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成30年12月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.30
親投資信託受益証券	0.93
合計	96.24

アジア・ウェイブ マネープールファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成30年12月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	968,798	1.0097	978,195	1.0097	978,195	97.94

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成30年12月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.94
合計	97.94

(参考)国内マネー・マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ.種類別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

該当事項はありません。

(参考) 国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	1,115	1,120	0.9764	0.9804
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	1,551	1,557	1.0262	1.0302
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	1,369	1,374	1.0392	1.0432
第4特定期間末（平成23年12月 8日）	1,341	1,346	0.9742	0.9782
第5特定期間末（平成24年 6月 8日）	1,628	1,635	0.9891	0.9931
第6特定期間末（平成24年12月10日）	1,482	1,487	1.0414	1.0454
第7特定期間末（平成25年 6月10日）	1,473	1,479	0.9918	0.9958
第8特定期間末（平成25年12月 9日）	1,079	1,083	0.9459	0.9499
第9特定期間末（平成26年 6月 9日）	867	871	0.9588	0.9628
第10特定期間末（平成26年12月 8日）	693	696	0.9439	0.9479
第11特定期間末（平成27年 6月 8日）	609	613	0.9160	0.9210
第12特定期間末（平成27年12月 8日）	481	484	0.8800	0.8850
第13特定期間末（平成28年 6月 8日）	389	392	0.8862	0.8912
第14特定期間末（平成28年12月 8日）	328	330	0.8469	0.8519
第15特定期間末（平成29年 6月 8日）	306	308	0.8302	0.8352
第16特定期間末（平成29年12月 8日）	275	277	0.7879	0.7929
第17特定期間末（平成30年 6月 8日）	238	239	0.7195	0.7245
第18特定期間末（平成30年12月10日）	209	210	0.6751	0.6801
平成29年12月末日	274		0.7860	
平成30年 1月末日	267		0.7754	
2月末日	262		0.7614	
3月末日	254		0.7514	
4月末日	246		0.7368	
5月末日	242		0.7304	
6月末日	233		0.7153	
7月末日	229		0.7120	
8月末日	228		0.7065	
9月末日	224		0.6984	
10月末日	218		0.6862	

11月末日	210		0.6770	
12月末日	208		0.6757	

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	280	282	0.9308	0.9368
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	389	391	0.9630	0.9690
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	225	227	0.9817	0.9877
第4特定期間末（平成23年12月 8日）	146	148	0.8505	0.8565
第5特定期間末（平成24年 6月 8日）	115	115	0.8564	0.8624
第6特定期間末（平成24年12月10日）	77	77	1.0076	1.0136
第7特定期間末（平成25年 6月10日）	97	98	1.0973	1.1033
第8特定期間末（平成25年12月 9日）	82	82	1.1748	1.1808
第9特定期間末（平成26年 6月 9日）	63	63	1.2412	1.2472
第10特定期間末（平成26年12月 8日）	52	52	1.3391	1.3451
第11特定期間末（平成27年 6月 8日）	52	52	1.3412	1.3552
第12特定期間末（平成27年12月 8日）	40	41	1.1673	1.1813
第13特定期間末（平成28年 6月 8日）	33	33	0.9931	1.0071
第14特定期間末（平成28年12月 8日）	32	32	0.9531	0.9671
第15特定期間末（平成29年 6月 8日）	30	30	0.8944	0.9084
第16特定期間末（平成29年12月 8日）	31	31	0.8581	0.8721
第17特定期間末（平成30年 6月 8日）	38	39	0.7397	0.7537
第18特定期間末（平成30年12月10日）	35	35	0.6303	0.6443
平成29年12月末日	32		0.8765	
平成30年 1月末日	38		0.8268	
2月末日	37		0.7970	
3月末日	36		0.7751	
4月末日	35		0.7621	
5月末日	35		0.7446	
6月末日	33		0.7035	
7月末日	34		0.6972	
8月末日	36		0.6930	
9月末日	37		0.6855	
10月末日	34		0.6472	
11月末日	35		0.6444	
12月末日	35		0.6212	

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	950	954	0.9767	0.9817
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	752	756	0.9499	0.9549
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	651	654	0.9351	0.9401
第4特定期間末（平成23年12月 8日）	506	509	0.8563	0.8613
第5特定期間末（平成24年 6月 8日）	342	344	0.8796	0.8846
第6特定期間末（平成24年12月10日）	229	230	0.9782	0.9832
第7特定期間末（平成25年 6月10日）	238	239	1.1157	1.1207
第8特定期間末（平成25年12月 9日）	231	232	1.1451	1.1501
第9特定期間末（平成26年 6月 9日）	201	202	1.1345	1.1395
第10特定期間末（平成26年12月 8日）	233	233	1.3633	1.3683
第11特定期間末（平成27年 6月 8日）	199	202	1.3595	1.3795
第12特定期間末（平成27年12月 8日）	163	166	1.1931	1.2131
第13特定期間末（平成28年 6月 8日）	120	122	0.9731	0.9931
第14特定期間末（平成28年12月 8日）	116	119	0.8692	0.8892
第15特定期間末（平成29年 6月 8日）	111	113	0.8009	0.8149
第16特定期間末（平成29年12月 8日）	108	110	0.7875	0.7995
第17特定期間末（平成30年 6月 8日）	132	135	0.7020	0.7140
第18特定期間末（平成30年12月10日）	103	105	0.5981	0.6101
平成29年12月末日	103		0.7986	
平成30年 1月末日	108		0.7781	
2月末日	117		0.7565	
3月末日	117		0.7370	
4月末日	130		0.7328	
5月末日	123		0.7081	
6月末日	121		0.6790	
7月末日	105		0.6554	
8月末日	103		0.6459	
9月末日	103		0.6413	
10月末日	99		0.6139	
11月末日	98		0.6038	
12月末日	96		0.5909	

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	976	983	0.9097	0.9167
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	1,256	1,265	1.0507	1.0577
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	1,007	1,013	1.1128	1.1198

第4特定期間末	(平成23年12月 8日)	767	772	0.9517	0.9587
第5特定期間末	(平成24年 6月 8日)	803	808	0.9610	0.9680
第6特定期間末	(平成24年12月10日)	652	656	1.1018	1.1088
第7特定期間末	(平成25年 6月10日)	554	557	1.1203	1.1273
第8特定期間末	(平成25年12月 9日)	404	407	1.0781	1.0851
第9特定期間末	(平成26年 6月 9日)	364	367	1.1201	1.1271
第10特定期間末	(平成26年12月 8日)	290	292	1.1725	1.1795
第11特定期間末	(平成27年 6月 8日)	229	233	1.0514	1.0684
第12特定期間末	(平成27年12月 8日)	172	175	0.8810	0.8980
第13特定期間末	(平成28年 6月 8日)	142	145	0.7309	0.7479
第14特定期間末	(平成28年12月 8日)	195	200	0.6893	0.7063
第15特定期間末	(平成29年 6月 8日)	183	186	0.6206	0.6316
第16特定期間末	(平成29年12月 8日)	147	150	0.5913	0.6003
第17特定期間末	(平成30年 6月 8日)	124	126	0.5103	0.5193
第18特定期間末	(平成30年12月10日)	98	100	0.4361	0.4451
	平成29年12月末日	151		0.6126	
	平成30年 1月末日	147		0.6010	
	2月末日	137		0.5595	
	3月末日	130		0.5326	
	4月末日	128		0.5234	
	5月末日	123		0.5124	
	6月末日	119		0.4902	
	7月末日	119		0.4900	
	8月末日	114		0.4754	
	9月末日	104		0.4689	
	10月末日	100		0.4474	
	11月末日	101		0.4507	
	12月末日	95		0.4195	

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成22年 6月 8日)	4,942	4,973	0.9643	0.9703
第2特定期間末	(平成22年12月 8日)	9,079	9,135	0.9671	0.9731
第3特定期間末	(平成23年 6月 8日)	5,266	5,299	0.9833	0.9893
第4特定期間末	(平成23年12月 8日)	2,992	3,013	0.8470	0.8530
第5特定期間末	(平成24年 6月 8日)	2,235	2,251	0.8661	0.8721
第6特定期間末	(平成24年12月10日)	1,863	1,874	0.9633	0.9693
第7特定期間末	(平成25年 6月10日)	1,995	2,006	1.0485	1.0545
第8特定期間末	(平成25年12月 9日)	1,668	1,678	1.0309	1.0369

第9特定期間末	(平成26年 6月 9日)	1,326	1,333	1.0587	1.0647
第10特定期間末	(平成26年12月 8日)	1,372	1,378	1.1911	1.1971
第11特定期間末	(平成27年 6月 8日)	1,263	1,276	1.1622	1.1742
第12特定期間末	(平成27年12月 8日)	1,035	1,047	1.0358	1.0478
第13特定期間末	(平成28年 6月 8日)	900	912	0.9265	0.9385
第14特定期間末	(平成28年12月 8日)	828	839	0.8883	0.9003
第15特定期間末	(平成29年 6月 8日)	764	774	0.8405	0.8525
第16特定期間末	(平成29年12月 8日)	685	695	0.8055	0.8175
第17特定期間末	(平成30年 6月 8日)	563	573	0.6908	0.7028
第18特定期間末	(平成30年12月10日)	453	462	0.6072	0.6192
	平成29年12月末日	682		0.8154	
	平成30年 1月末日	654		0.7843	
	2月末日	621		0.7487	
	3月末日	594		0.7259	
	4月末日	595		0.7167	
	5月末日	567		0.6959	
	6月末日	520		0.6702	
	7月末日	511		0.6650	
	8月末日	503		0.6521	
	9月末日	496		0.6449	
	10月末日	474		0.6173	
	11月末日	477		0.6207	
	12月末日	428		0.5987	

アジア・ウェイブ マネープールファンド

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間末	(平成22年 6月 8日)	1	1	1.0002	1.0002
第2計算期間末	(平成22年12月 8日)	1	1	1.0004	1.0004
第3計算期間末	(平成23年 6月 8日)	2	2	1.0007	1.0007
第4計算期間末	(平成23年12月 8日)	1	1	1.0011	1.0011
第5計算期間末	(平成24年 6月 8日)	1	1	1.0013	1.0013
第6計算期間末	(平成24年12月10日)	1	1	1.0016	1.0016
第7計算期間末	(平成25年 6月10日)	1	1	1.0018	1.0018
第8計算期間末	(平成25年12月 9日)	1	1	1.0019	1.0019
第9計算期間末	(平成26年 6月 9日)	1	1	1.0020	1.0020
第10計算期間末	(平成26年12月 8日)	1	1	1.0019	1.0019
第11計算期間末	(平成27年 6月 8日)	1	1	1.0018	1.0018
第12計算期間末	(平成27年12月 8日)	1	1	1.0016	1.0016
第13計算期間末	(平成28年 6月 8日)	1	1	1.0013	1.0013

第14計算期間末	(平成28年12月 8日)	1	1	1.0011	1.0011
第15計算期間末	(平成29年 6月 8日)	1	1	1.0006	1.0006
第16計算期間末	(平成29年12月 8日)	1	1	1.0000	1.0000
第17計算期間末	(平成30年 6月 8日)	0.999491	0.999491	0.9995	0.9995
第18計算期間末	(平成30年12月10日)	0.998767	0.998767	0.9988	0.9988
	平成29年12月末日	0.999993		1.0000	
	平成30年 1月末日	0.999851		0.9999	
	2月末日	0.999814		0.9998	
	3月末日	0.999678		0.9997	
	4月末日	0.999546		0.9995	
	5月末日	0.999501		0.9995	
	6月末日	0.999367		0.9994	
	7月末日	0.999228		0.9992	
	8月末日	0.999189		0.9992	
	9月末日	0.999056		0.9991	
	10月末日	0.998916		0.9989	
	11月末日	0.998877		0.9989	
	12月末日	0.998744		0.9987	

【分配の推移】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0120
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0240
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0240
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0240
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0240
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0240
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0240
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0240
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0240
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0240
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0270
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.0300
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.0300
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	0.0300
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	0.0300
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	0.0300
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	0.0300
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	0.0300

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0180
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0360
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0360
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0360
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0360
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0360
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0360
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0360
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0360
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0360
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0600
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.0840
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.0840
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	0.0840
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	0.0840
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	0.0840
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	0.0840
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	0.0840

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0150
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0300
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0300
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0300
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0300
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0300
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0300
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0300
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0300
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0300
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0750
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.1200
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.1200

第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	0.1200
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	0.0900
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	0.0740
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	0.0720
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	0.0720

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0210
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0420
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0420
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0420
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0420
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0420
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0420
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0420
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0420
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0420
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0720
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.1020
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.1020
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	0.1020
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	0.0720
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	0.0560
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	0.0540
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	0.0540

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0180
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0360
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0360
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0360
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0360
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0360
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0360
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0360

第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0360
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0360
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0540
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.0720
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.0720
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	0.0720
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	0.0720
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	0.0720
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	0.0720
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	0.0720

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0000
第2計算期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0000
第3計算期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0000
第4計算期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0000
第5計算期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0000
第6計算期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0000
第7計算期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0000
第8計算期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0000
第9計算期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0000
第10計算期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0000
第11計算期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0000
第12計算期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.0000
第13計算期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.0000
第14計算期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	0.0000
第15計算期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	0.0000
第16計算期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	0.0000
第17計算期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	0.0000
第18計算期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	0.0000

【収益率の推移】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1.2
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	7.6

第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	3.6
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	3.9
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	4.0
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	7.7
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	2.5
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	2.2
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	3.9
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.9
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.1
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.7
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	4.1
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	1.0
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	1.6
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	1.5
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	4.9
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	2.0

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	5.1
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	7.3
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	5.7
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	9.7
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	4.9
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	21.9
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	12.5
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	10.3
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	8.7
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	10.8
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4.6
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	6.7
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	7.7
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	4.4
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	2.7
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	5.3
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	4.0
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	3.4

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.8
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.3
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	1.6
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	5.2
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	6.2
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	14.6
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	17.1
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	5.3
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	1.7
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	22.8
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	5.2
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	3.4
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	8.4
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	1.7
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	2.5
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	7.6
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	1.7
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	4.5

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	6.9
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	20.1
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	9.9
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	10.7
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	5.4
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	19.0
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	5.5
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	7.8
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	8.4
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4.2
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	6.5
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	5.5
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	8.3

第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	0.5
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	4.3
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	4.6
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	4.0

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1.8
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	4.0
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	5.4
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	10.2
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	6.5
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	15.4
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	12.6
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	1.8
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	6.2
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	15.9
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	2.1
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	4.7
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	3.6
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	3.6
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	2.7
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	4.4
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	5.3
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	1.7

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.02
第2計算期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.02
第3計算期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.03
第4計算期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.04
第5計算期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.02
第6計算期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.03
第7計算期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.02
第8計算期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.01
第9計算期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.01

第10計算期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.01
第11計算期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.01
第12計算期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.02
第13計算期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.03
第14計算期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	0.02
第15計算期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	0.05
第16計算期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	0.06
第17計算期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	0.05
第18計算期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	0.07

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1,146,532,034	4,000,000
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	995,432,458	626,066,584
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	515,423,770	709,438,922
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	777,309,653	718,592,044
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	899,728,222	629,681,597
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	582,584,914	805,869,230
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	245,226,855	182,676,647
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	28,298,831	373,250,864
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	4,359,760	240,405,855
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	951,454	171,500,087
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	1,018,255	69,637,166
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	1,612,527	119,905,774
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	866,898	108,234,057
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	11,207,862	63,475,682
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	1,323,389	19,478,465
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	657,850	20,976,071
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	564,085	18,962,974
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	531,419	21,637,046

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	301,700,035	0
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	260,938,714	158,137,394

第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	65,054,169	239,410,524
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	41,621,830	98,930,206
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	46,955,591	85,402,895
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	721,595	58,439,455
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	24,820,161	12,464,138
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	12,759,714	31,541,088
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	248,133	19,266,997
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	242,329	12,150,000
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	325,745	734,000
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	906,143	5,102,293
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	701,156	1,932,744
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	1,077,074	475,671
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	2,017,118	2,015,870
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	3,820,738	1,412,869
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	16,938,360	817,066
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	14,901,174	11,884,001

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	972,714,752	0
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	319,504,024	499,670,237
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	282,176,000	378,298,379
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	145,700,440	250,921,849
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	2,412,208	204,018,715
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	859,564	155,848,140
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	11,658,453	32,827,148
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	47,603,181	59,252,018
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	531,694	24,425,787
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	503,051	7,400,000
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	900,691	24,994,038
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	15,640,029	25,158,757
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	7,701,528	21,632,760
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	43,562,815	33,137,030
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	93,432,931	87,829,162
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	67,957,301	69,307,482
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	102,125,307	50,849,155
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	47,914,585	64,238,488

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1,092,593,703	19,600,000
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	765,120,130	641,867,288
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	483,518,706	774,455,777
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	291,926,852	391,092,822
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	455,603,604	426,090,045
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	123,972,305	367,599,607
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	35,805,404	133,294,354
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	994,666	120,074,706
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	2,030,973	51,623,941
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	826,668	78,903,756
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	355,942	29,570,000
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	5,317,886	28,081,942
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	14,997,808	16,170,463
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	610,475,671	520,821,070
第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	284,534,349	273,046,409
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	76,318,506	121,988,611
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	13,757,033	20,449,413
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	14,817,983	31,891,502

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	5,142,336,664	17,000,000
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	6,325,520,140	2,062,610,629
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	1,424,893,230	5,457,062,412
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	589,824,890	2,413,464,553
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	456,849,217	1,407,709,317
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	95,393,798	742,735,017
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	265,044,062	296,270,346
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	82,571,259	366,928,971
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	1,019,961	367,137,157
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	970,567	101,631,995
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4,467,088	69,481,288
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	5,153,946	91,837,153
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	3,318,468	31,241,550
第14特定期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	4,549,738	44,612,590

第15特定期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	9,393,114	32,487,104
第16特定期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	19,789,161	77,692,601
第17特定期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	41,155,033	76,102,590
第18特定期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	14,177,341	82,899,382

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1計算期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1,000,000	0
第2計算期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0	0
第3計算期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	1,214,872	0
第4計算期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0	1,214,872
第5計算期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0	0
第6計算期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0	0
第7計算期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0	0
第8計算期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0	0
第9計算期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0	0
第10計算期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0	0
第11計算期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0	0
第12計算期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0	0
第13計算期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0	0
第14計算期間	平成28年 6月 9日～平成28年12月 8日	0	0
第15計算期間	平成28年12月 9日～平成29年 6月 8日	0	0
第16計算期間	平成29年 6月 9日～平成29年12月 8日	0	0
第17計算期間	平成29年12月 9日～平成30年 6月 8日	0	0
第18計算期間	平成30年 6月 9日～平成30年12月10日	0	0

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

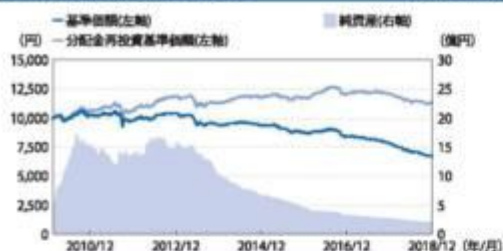
運用実績

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド

データの基準日:2018年12月28日

円コース

<基準価額・純資産の推移> (2010年2月22日～2018年12月28日)



<分配の推移(税引前)>

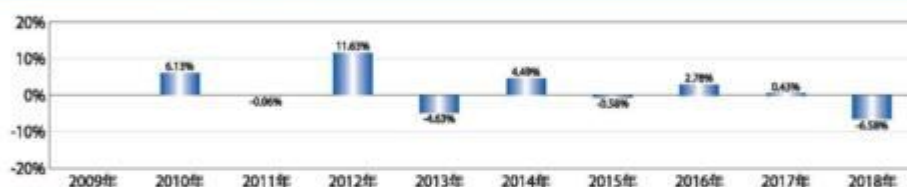
2018年12月	50円
2018年11月	50円
2018年10月	50円
2018年9月	50円
2018年8月	50円
直近1年累計	600円
設定来累計	4,650円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-JPYクラス	96.18%
国内マネー・マザーファンド	0.86%
合計	97.04%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



韓国ウォンコース

<基準価額・純資産の推移> (2010年2月22日～2018年12月28日)



<分配の推移(税引前)>

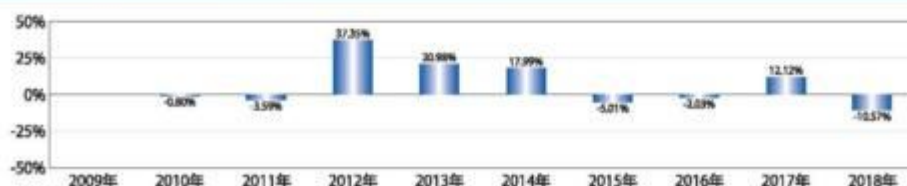
2018年12月	140円
2018年11月	140円
2018年10月	140円
2018年9月	140円
2018年8月	140円
直近1年累計	1,680円
設定来累計	9,900円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-KRWクラス	94.46%
国内マネー・マザーファンド	0.63%
合計	95.10%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2010年2月22日)
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。
 ※分配金は1万円当たりです。※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2010年は設定日から年末までの収益率を表示しています。※各ファンドにはベンチマークはありません。
 ・掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

データの基準日:2018年12月28日

中国元コース

<基準価額・純資産の推移> (2010年2月22日～2018年12月28日)



<分配の推移(税引前)>

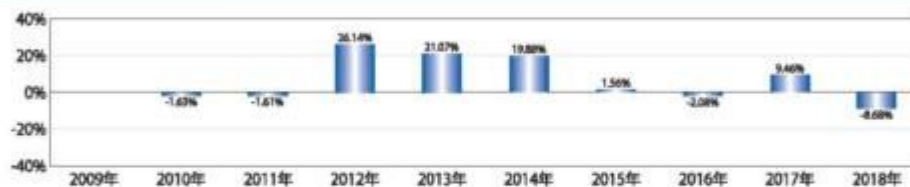
2018年12月	120円
2018年11月	120円
2018年10月	120円
2018年9月	120円
2018年8月	120円
直近1年累計	1,440円
設定来累計	10,280円

<主要な資産の状況>

組入状況

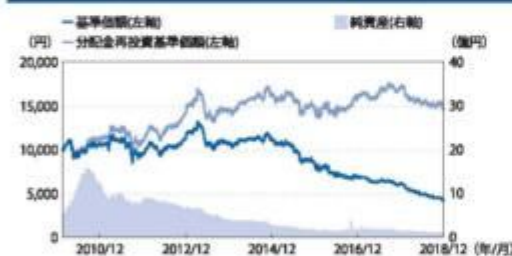
ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-CNYクラス	95.73%
国内マネー・マザーファンド	0.72%
合計	96.45%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



豪ドルコース

<基準価額・純資産の推移> (2010年2月22日～2018年12月28日)



<分配の推移(税引前)>

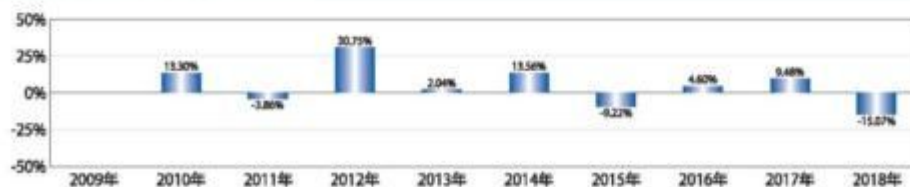
2018年12月	90円
2018年11月	90円
2018年10月	90円
2018年9月	90円
2018年8月	90円
直近1年累計	1,080円
設定来累計	10,130円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-AUDクラス	94.21%
国内マネー・マザーファンド	0.83%
合計	95.05%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2010年2月22日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

※分配金は1万口当たりです。※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2010年は設定日から年末までの収益率を表示しています。※各ファンドにはベンチマークはありません。

※掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

※表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

※委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2018年12月28日

通貨バスケットコース

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2018年12月28日)



<分配の推移(税引前)>

2018年12月	120円
2018年11月	120円
2018年10月	120円
2018年9月	120円
2018年8月	120円
直近1年累計	1,440円
設定来累計	9,000円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド・カレンシー・バスケット・クラス	95.30%
国内マネー・マザーファンド	0.93%
合計	96.24%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2010年2月22日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

※分配金は1万口当たりです。※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2010年は設定日から年末までの収益率を表示しています。※各ファンドにはベンチマークはありません。

・掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

データの基準日:2018年12月28日

マネー・プールファンド

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2018年12月28日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2010年2月22日)

※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

<分配の推移(税引前)>

年月	分配額
2018年12月	0円
2018年6月	0円
2017年12月	0円
2017年6月	0円
2016年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
債券現物	-
その他資産	100.00%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

組入上位5銘柄(国内マネー・マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	純資産比率
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

※マザーファンドは2018年12月28日現在、コール・ローンによる運用を行なっております。

組入銘柄数:0銘柄

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2010年は設定日から年末までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの組入公社債等上位5銘柄(現地2018年12月7日現在)

銘柄名	国・地域	種類	比率
ONGCビデッシュ	インド	社債券	5.58%
万科置業(香港)(バンカリアルエステート)	中国	社債券	5.51%
ニュー・メトロ・グローバル	中国	社債券	5.48%
ブルタミナ・ヘルセロ	インドネシア	政府機関債	5.36%
HKT キャピタル No.4	香港	社債券	5.25%

※UOBアセット・マネジメントからの情報を基に作成しています。

※比率は、ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの組入公社債等を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

・掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより各ファンドを買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。ただし、マネープールファンドは、ご投資された資金を一時待機させておくためのものです。したがって、そのお買い付けは、「アジア・ウェイブ」構成ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「アジア・ウェイブ アジア債券ファンド*自動継続投資約款」「アジア・ウェイブ マネープールファンド自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の*には次の表の各通貨コースの名称をあてはめてご覧ください。

円コース	韓国ウォンコース	中国元コース	豪ドルコース	通貨バスケットコース
------	----------	--------	--------	------------

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、各通貨コースについて、以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

	申込受付休止日
円コース、豪ドルコース、 通貨バスケットコース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日
韓国ウォンコース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日 韓国の銀行の休業日
中国元コース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日 中国の銀行の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(ニ) 一部解約の価額は、各通貨コースの場合は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とし、マネープールファンドの場合は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（<http://www.am-one.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。（ただし、マネープールファンドにつきましては、インターネットホームページおよび日本経済新聞朝刊には掲載されません。）

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、各通貨コースにおいて、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(ヘ) 委託者は、各通貨コースにおいて、以下のいずれかに該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

	申込受付休止日
円コース、豪ドルコース、 通貨バスケットコース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日
韓国ウォンコース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日 韓国の銀行の休業日

中国元コース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日 中国の銀行の休業日
--------	---

- (ト) 委託者は、各通貨コースにおいて、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき、マネープールファンドにおいては、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- (チ) 上記(ト)により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（各通貨コースにおいて、この日が一部解約の実行の請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(二)の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）
 インターネットホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。（ただし、マネープールファンドにつきましては、インターネットホームページおよび日本経済新聞朝刊には掲載されません。）

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

各通貨コース

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

マネープールファンド

投資対象	評価方法
------	------

マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
公社債等	計算日における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額(売り気配相場を除きます。) ・価格情報会社の提供する価額

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2020年2月10日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。(注)

(注)繰上償還(信託終了)が決定した場合には、信託期間は2019年5月13日までとなります。

(4)【計算期間】

<各通貨コース>

各ファンドの計算期間は、原則として毎月9日から翌月8日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

<マネープールファンド>

当ファンドの計算期間は、原則として毎年6月9日から12月8日まで、12月9日から翌年6月8日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

a. 信託の終了(投資信託契約の解約)

(イ)委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が、各通貨コースの場合は30億口、マネープールファンドの場合は1億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ)委託者は、各通貨コースにおいて、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投

資を行ったアジア・ボンド・ファンドが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. アジア・ボンド・ファンドの主要投資対象が変更となる場合

2. アジア・ボンド・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

(ハ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしがたがいます。

(ニ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがひ、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ホ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ヘ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがひ、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項(投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがひます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがひます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各ファンドにかかる知

れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- (ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (二) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (ホ) 上記(イ)から(二)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- (ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の場合を除きます。)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎年6月、12月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h. 信託事務処理の再信託

- (イ) 受託者は、各ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。
- (ロ) 上記(イ)における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i. 信託業務の委託等

- (イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。
1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- (ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- (ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
1. 投資信託財産の保存にかかる業務
 2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

k. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものと、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

a. 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者

を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c. 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期特定期間(平成30年6月9日から平成30年12月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(平成30年6月9日から平成30年12月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,975,193	6,336,612
投資信託受益証券	230,606,207	203,481,038
親投資信託受益証券	1,799,708	1,798,817
流動資産合計	240,381,108	211,616,467
資産合計	240,381,108	211,616,467
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,654,733	1,549,205
未払解約金	361,850	676,000
未払受託者報酬	6,631	5,995
未払委託者報酬	234,209	211,919
未払利息	22	14
その他未払費用	653	557
流動負債合計	2,258,098	2,443,690
負債合計	2,258,098	2,443,690
純資産の部		
元本等		
元本	330,946,798	309,841,171
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	92,823,788	100,668,394
(分配準備積立金)	42,519,421	41,480,678
元本等合計	238,123,010	209,172,777
純資産合計	238,123,010	209,172,777
負債純資産合計	240,381,108	211,616,467

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期特定期間		第18期特定期間	
	自	平成29年12月9日 至 平成30年6月8日	自	平成30年6月9日 至 平成30年12月10日
営業収益				
受取配当金		13,418,816		12,706,646
有価証券売買等損益		25,015,170		16,126,060
その他収益		1,603		-
営業収益合計		11,594,751		3,419,414
営業費用				
支払利息		1,926		2,295
受託者報酬		41,837		36,867
委託者報酬		1,478,266		1,302,592
その他費用		4,126		3,554
営業費用合計		1,526,155		1,345,308
営業利益		13,120,906		4,764,722
経常利益		13,120,906		4,764,722
当期純利益		13,120,906		4,764,722
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		30,309		26,368
期首剰余金又は期首欠損金()		74,081,894		92,823,788
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,700,052		6,659,057
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,700,052		6,659,057
剰余金減少額又は欠損金増加額		135,583		159,936
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		135,583		159,936
分配金		10,215,766		9,605,373
期末剰余金又は期末欠損金()		92,823,788		100,668,394

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成30年 6月 9日から平成30年12月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 330,946,798口	1. 特定期間末日における受益権の総数 309,841,171口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 92,823,788円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 100,668,394円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7195円 (1万口当たり純資産額) (7,195円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6751円 (1万口当たり純資産額) (6,751円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第94期(自平成29年12月9日至平成30年1月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,981,953円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,846,191円)及び分配準備積立金(43,169,293円)より分配対象収益は59,997,437円(1万口当たり1,718.15円)であり、うち1,745,963円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第95期(自平成30年1月10日至平成30年2月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,004,830円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,690,059円)及び分配準備積立金(42,914,960円)より分配対象収益は59,609,849円(1万口当たり1,726.49円)であり、うち1,726,310円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第96期(自平成30年2月9日至平成30年3月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,022,349円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,662,873円)及び分配準備積立金(43,070,478円)より分配対象収益は59,755,700円(1万口当たり1,735.27円)であり、うち1,721,768円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第97期(自平成30年3月9日至平成30年4月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,975,069円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,448,541円)及び分配準備積立金(42,702,916円)より分配対象収益は59,126,526円(1万口当たり1,743.88円)であり、うち1,695,236円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第98期(自平成30年4月10日至平成30年5月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,969,966円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,260,715円)及び分配準備積立金(42,385,534円)より分配対象収益は58,616,215円(1万口当たり1,753.11円)であり、うち1,671,756円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>	<p>第100期(自平成30年6月9日至平成30年7月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,910,233円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(13,972,045円)及び分配準備積立金(42,013,997円)より分配対象収益は57,896,275円(1万口当たり1,770.34円)であり、うち1,635,158円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第101期(自平成30年7月10日至平成30年8月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,914,257円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(13,805,531円)及び分配準備積立金(41,748,546円)より分配対象収益は57,468,334円(1万口当たり1,779.89円)であり、うち1,614,350円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第102期(自平成30年8月9日至平成30年9月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,878,368円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(13,780,805円)及び分配準備積立金(41,928,865円)より分配対象収益は57,588,038円(1万口当たり1,788.28円)であり、うち1,610,125円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第103期(自平成30年9月11日至平成30年10月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,917,508円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(13,753,324円)及び分配準備積立金(42,067,573円)より分配対象収益は57,738,405円(1万口当たり1,798.07円)であり、うち1,605,550円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第104期(自平成30年10月10日至平成30年11月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,895,187円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(13,639,935円)及び分配準備積立金(41,989,453円)より分配対象収益は57,524,575円(1万口当たり1,807.81円)であり、うち1,590,985円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>
-----------------	--	---

第99期(自平成30年5月9日至平成30年6月8日)	第105期(自平成30年11月9日至平成30年12月10日)
<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,930,627円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,128,414円)及び分配準備積立金(42,243,527円)より分配対象収益は58,302,568円(1万口当たり1,761.66円)であり、うち1,654,733円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,842,555円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(13,293,917円)及び分配準備積立金(41,187,328円)より分配対象収益は56,323,800円(1万口当たり1,817.80円)であり、うち1,549,205円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第17期特定期間 自平成29年12月9日 至平成30年6月8日	第18期特定期間 自平成30年6月9日 至平成30年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	委託会社は、信託約款第43条に基づき2019年5月13日に繰上償還するための手続を進めることを決定いたしました。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
期首元本額	349,345,687円	330,946,798円
期中追加設定元本額	564,085円	531,419円
期中一部解約元本額	18,962,974円	21,637,046円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,450,353	172,296
親投資信託受益証券	-	179
合計	1,450,353	172,117

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス	344,591,089	203,481,038	
投資信託受益証券 小計		344,591,089	203,481,038	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	1,781,537	1,798,817	
親投資信託受益証券 小計		1,781,537	1,798,817	
合計		346,372,626	205,279,855	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,945,603	2,250,458
投資信託受益証券	37,515,099	33,499,102
親投資信託受益証券	229,927	229,813
流動資産合計	39,690,629	35,979,373
資産合計	39,690,629	35,979,373
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	736,615	778,855
未払解約金	13	95,913
未払受託者報酬	992	1,007
未払委託者報酬	34,986	35,580
未払利息	5	5
その他未払費用	93	83
流動負債合計	772,704	911,443
負債合計	772,704	911,443
純資産の部		
元本等		
元本	52,615,395	55,632,568
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	13,697,470	20,564,638
(分配準備積立金)	3,574,568	447,908
元本等合計	38,917,925	35,067,930
純資産合計	38,917,925	35,067,930
負債純資産合計	39,690,629	35,979,373

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期特定期間		第18期特定期間	
	自	平成29年12月9日 至 平成30年6月8日	自	平成30年6月9日 至 平成30年12月10日
営業収益				
受取配当金		1,986,674		2,149,394
有価証券売買等損益		3,490,434		3,216,111
その他収益		228		-
営業収益合計		1,503,532		1,066,717
営業費用				
支払利息		393		618
受託者報酬		5,819		5,857
委託者報酬		205,304		206,732
その他費用		532		513
営業費用合計		212,048		213,720
営業利益		1,715,580		1,280,437
経常利益		1,715,580		1,280,437
当期純利益		1,715,580		1,280,437
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		4,934		27,462
期首剰余金又は期首欠損金()		5,178,821		13,697,470
剰余金増加額又は欠損金減少額		176,837		3,626,770
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		176,837		3,626,770
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,097,734		4,725,720
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,097,734		4,725,720
分配金		3,887,106		4,515,243
期末剰余金又は期末欠損金()		13,697,470		20,564,638

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成30年 6月 9日から平成30年12月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 52,615,395口	1. 特定期間末日における受益権の総数 55,632,568口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 13,697,470円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 20,564,638円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7397円 (1万口当たり純資産額) (7,397円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6303円 (1万口当たり純資産額) (6,303円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第94期(自平成29年12月9日至平成30年1月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(267,510円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(4,793,650円)及び分配準備積立金(5,738,425円)より分配対象収益は10,799,585円(1万口当たり2,880.15円)であり、うち524,949円(1万口当たり140円)を分配しております。</p> <p>第95期(自平成30年1月10日至平成30年2月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(306,282円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(7,336,407円)及び分配準備積立金(5,478,255円)より分配対象収益は13,120,944円(1万口当たり2,805.79円)であり、うち654,693円(1万口当たり140円)を分配しております。</p> <p>第96期(自平成30年2月9日至平成30年3月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(310,168円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(7,421,932円)及び分配準備積立金(5,104,855円)より分配対象収益は12,836,955円(1万口当たり2,731.99円)であり、うち657,822円(1万口当たり140円)を分配しております。</p> <p>第97期(自平成30年3月9日至平成30年4月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(306,356円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(7,403,544円)及び分配準備積立金(4,704,418円)より分配対象収益は12,414,318円(1万口当たり2,657.92円)であり、うち653,893円(1万口当たり140円)を分配しております。</p> <p>第98期(自平成30年4月10日至平成30年5月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(305,029円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(7,498,190円)及び分配準備積立金(4,356,876円)より分配対象収益は12,160,095円(1万口当たり2,582.79円)であり、うち659,134円(1万口当たり140円)を分配しております。</p>	<p>第100期(自平成30年6月9日至平成30年7月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(301,629円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(8,147,366円)及び分配準備積立金(3,246,162円)より分配対象収益は11,695,157円(1万口当たり2,433.17円)であり、うち672,912円(1万口当たり140円)を分配しております。</p> <p>第101期(自平成30年7月10日至平成30年8月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(310,666円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(9,209,011円)及び分配準備積立金(2,830,833円)より分配対象収益は12,350,510円(1万口当たり2,355.55円)であり、うち734,040円(1万口当たり140円)を分配しております。</p> <p>第102期(自平成30年8月9日至平成30年9月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(325,667円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(10,400,253円)及び分配準備積立金(2,407,452円)より分配対象収益は13,133,372円(1万口当たり2,272.24円)であり、うち809,185円(1万口当たり140円)を分配しております。</p> <p>第103期(自平成30年9月11日至平成30年10月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(332,511円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(9,774,426円)及び分配準備積立金(1,791,651円)より分配対象収益は11,898,588円(1万口当たり2,194.87円)であり、うち758,948円(1万口当たり140円)を分配しております。</p> <p>第104期(自平成30年10月10日至平成30年11月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(333,438円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(9,840,904円)及び分配準備積立金(1,337,514円)より分配対象収益は11,511,856円(1万口当たり2,116.97円)であり、うち761,303円(1万口当たり140円)を分配しております。</p>
-----------------	---	---

第99期(自平成30年5月9日至平成30年6月8日)	第105期(自平成30年11月9日至平成30年12月10日)
<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(308,468円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(8,883,765円)及び分配準備積立金(4,002,715円)より分配対象収益は13,194,948円(1万口当たり2,507.80円)であり、うち736,615円(1万口当たり140円)を分配しております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(326,304円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(10,100,015円)及び分配準備積立金(900,459円)より分配対象収益は11,326,778円(1万口当たり2,035.98円)であり、うち778,855円(1万口当たり140円)を分配しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第17期特定期間 自平成29年12月9日 至平成30年6月8日	第18期特定期間 自平成30年6月9日 至平成30年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	委託会社は、信託約款第43条に基づき2019年5月13日に繰上償還するための手続を進めることを決定いたしました。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
期首元本額	36,494,101円	52,615,395円
期中追加設定元本額	16,938,360円	14,901,174円
期中一部解約元本額	817,066円	11,884,001円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	65,063	137,239
親投資信託受益証券	-	23
合計	65,063	137,262

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - KRWクラス	42,887,086	33,499,102	
投資信託受益証券 小計		42,887,086	33,499,102	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	227,606	229,813	
親投資信託受益証券 小計		227,606	229,813	
合計		43,114,692	33,728,915	

（注1）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,297,402	12,000,378
投資信託受益証券	126,408,647	93,873,055
親投資信託受益証券	700,250	699,903
流動資産合計	135,406,299	106,573,336
資産合計	135,406,299	106,573,336
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,272,959	2,077,072
未払解約金	26,602	874,941
未払受託者報酬	3,574	2,795
未払委託者報酬	126,246	98,754
未払利息	23	27
その他未払費用	343	258
流動負債合計	2,429,747	3,053,847
負債合計	2,429,747	3,053,847
純資産の部		
元本等		
元本	189,413,312	173,089,409
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	56,436,760	69,569,920
(分配準備積立金)	1,560,859	1,493,696
元本等合計	132,976,552	103,519,489
純資産合計	132,976,552	103,519,489
負債純資産合計	135,406,299	106,573,336

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期特定期間		第18期特定期間	
	自	平成29年12月9日 至 平成30年6月8日	自	平成30年6月9日 至 平成30年12月10日
営業収益				
受取配当金		9,047,498		9,338,487
有価証券売買等損益		10,476,156		14,535,939
その他収益		717		-
営業収益合計		1,427,941		5,197,452
営業費用				
支払利息		2,164		2,171
受託者報酬		19,102		17,644
委託者報酬		674,932		623,286
その他費用		1,854		1,678
営業費用合計		698,052		644,779
営業利益		2,125,993		5,842,231
経常利益		2,125,993		5,842,231
当期純利益		2,125,993		5,842,231
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		154,507		166,942
期首剰余金又は期首欠損金()		29,357,989		56,436,760
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,462,788		21,734,006
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,462,788		21,734,006
剰余金減少額又は欠損金増加額		25,705,265		17,019,291
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		25,705,265		17,019,291
分配金		11,864,808		12,172,586
期末剰余金又は期末欠損金()		56,436,760		69,569,920

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成30年 6月 9日から平成30年12月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 189,413,312口	1. 特定期間末日における受益権の総数 173,089,409口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 56,436,760円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 69,569,920円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7020円 (1万口当たり純資産額) (7,020円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5981円 (1万口当たり純資産額) (5,981円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日

分配金の計算過程	<p>第94期(自平成29年12月9日至平成30年1月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,203,898円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(30,847,855円)及び分配準備積立金(1,820,070円)より分配対象収益は33,871,823円(1万口当たり2,372.55円)であり、うち1,713,179円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>	<p>第100期(自平成30年6月9日至平成30年7月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,567,391円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(37,612,775円)及び分配準備積立金(1,458,320円)より分配対象収益は40,638,486円(1万口当たり2,193.36円)であり、うち2,223,332円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>
	<p>第95期(自平成30年1月10日至平成30年2月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,233,698円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(30,353,960円)及び分配準備積立金(1,220,220円)より分配対象収益は32,807,878円(1万口当たり2,343.79円)であり、うち1,679,725円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>	<p>第101期(自平成30年7月10日至平成30年8月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,429,951円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(32,768,631円)及び分配準備積立金(1,513,137円)より分配対象収益は35,711,719円(1万口当たり2,164.78円)であり、うち1,979,592円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>
	<p>第96期(自平成30年2月9日至平成30年3月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,402,094円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(33,826,154円)及び分配準備積立金(1,459,785円)より分配対象収益は36,688,033円(1万口当たり2,314.25円)であり、うち1,902,353円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>	<p>第102期(自平成30年8月9日至平成30年9月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,413,055円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(32,809,557円)及び分配準備積立金(1,566,623円)より分配対象収益は35,789,235円(1万口当たり2,132.91円)であり、うち2,013,535円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>
	<p>第97期(自平成30年3月9日至平成30年4月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,418,315円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(37,924,245円)及び分配準備積立金(1,571,454円)より分配対象収益は40,914,014円(1万口当たり2,283.92円)であり、うち2,149,647円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>	<p>第103期(自平成30年9月11日至平成30年10月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,428,523円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(31,194,751円)及び分配準備積立金(1,408,231円)より分配対象収益は34,031,505円(1万口当たり2,102.17円)であり、うち1,942,636円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>
	<p>第98期(自平成30年4月10日至平成30年5月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,602,968円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(37,307,907円)及び分配準備積立金(1,420,577円)より分配対象収益は40,331,452円(1万口当たり2,254.24円)であり、うち2,146,945円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>	<p>第104期(自平成30年10月10日至平成30年11月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,426,883円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(30,394,388円)及び分配準備積立金(1,598,773円)より分配対象収益は33,420,044円(1万口当たり2,071.02円)であり、うち1,936,419円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>

第99期(自平成30年5月9日至平成30年6月8日)	第105期(自平成30年11月9日至平成30年12月10日)
計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,520,588円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(38,869,040円)及び分配準備積立金(1,744,990円)より分配対象収益は42,134,618円(1万口当たり2,224.46円)であり、うち2,272,959円(1万口当たり120円)を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,412,570円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(32,224,833円)及び分配準備積立金(1,638,930円)より分配対象収益は35,276,333円(1万口当たり2,038.02円)であり、うち2,077,072円(1万口当たり120円)を分配しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第17期特定期間 自平成29年12月9日 至平成30年6月8日	第18期特定期間 自平成30年6月9日 至平成30年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	委託会社は、信託約款第43条に基づき2019年5月13日に繰上償還するための手続を進めることを決定いたしました。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
期首元本額	138,137,160円	189,413,312円
期中追加設定元本額	102,125,307円	47,914,585円
期中一部解約元本額	50,849,155円	64,238,488円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,277,637	384,834
親投資信託受益証券	-	70
合計	1,277,637	384,904

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス	132,701,520	93,873,055	
投資信託受益証券 小計		132,701,520	93,873,055	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	693,180	699,903	
親投資信託受益証券 小計		693,180	699,903	
合計		133,394,700	94,572,958	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,589,092	6,678,684
投資信託受益証券	120,188,656	93,475,124
親投資信託受益証券	800,598	800,202
流動資産合計	126,578,346	100,954,010
資産合計	126,578,346	100,954,010
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,190,780	2,037,118
未払解約金	46,562	102,835
未払受託者報酬	3,434	2,867
未払委託者報酬	121,328	101,331
未払利息	16	15
その他未払費用	337	261
流動負債合計	2,362,457	2,244,427
負債合計	2,362,457	2,244,427
純資産の部		
元本等		
元本	243,420,002	226,346,483
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	119,204,113	127,636,900
(分配準備積立金)	2,451,574	2,074,334
元本等合計	124,215,889	98,709,583
純資産合計	124,215,889	98,709,583
負債純資産合計	126,578,346	100,954,010

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期特定期間		第18期特定期間	
	自	平成29年12月9日 至 平成30年6月8日	自	平成30年6月9日 至 平成30年12月10日
営業収益				
受取配当金		13,223,032		12,410,876
有価証券売買等損益		19,074,567		16,713,928
その他収益		838		-
営業収益合計		5,850,697		4,303,052
営業費用				
支払利息		1,134		1,809
受託者報酬		22,166		18,194
委託者報酬		783,223		642,817
その他費用		2,168		1,722
営業費用合計		808,691		664,542
営業利益		6,659,388		4,967,594
経常利益		6,659,388		4,967,594
当期純利益		6,659,388		4,967,594
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,204		109,712
期首剰余金又は期首欠損金()		102,217,751		119,204,113
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,287,008		17,083,495
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,287,008		17,083,495
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,301,673		7,775,600
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,301,673		7,775,600
分配金		13,313,513		12,663,376
期末剰余金又は期末欠損金()		119,204,113		127,636,900

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成30年 6月 9日から平成30年12月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 243,420,002口	1. 特定期間末日における受益権の総数 226,346,483口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 119,204,113円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 127,636,900円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5103円 (1万口当たり純資産額) (5,103円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4361円 (1万口当たり純資産額) (4,361円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日

分配金の計算過程	<p>第94期(自平成29年12月9日至平成30年1月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,155,637円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(76,369,510円)及び分配準備積立金(3,141,145円)より分配対象収益は81,666,292円(1万口当たり3,303.37円)であり、うち2,224,982円(1万口当たり90円)を分配しております。</p>	<p>第100期(自平成30年6月9日至平成30年7月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,048,843円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(75,470,782円)及び分配準備積立金(2,437,070円)より分配対象収益は79,956,695円(1万口当たり3,271.88円)であり、うち2,199,372円(1万口当たり90円)を分配しております。</p>
	<p>第95期(自平成30年1月10日至平成30年2月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,061,632円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(75,904,256円)及び分配準備積立金(3,036,666円)より分配対象収益は81,002,554円(1万口当たり3,297.63円)であり、うち2,210,736円(1万口当たり90円)を分配しております。</p>	<p>第101期(自平成30年7月10日至平成30年8月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,057,806円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(75,484,067円)及び分配準備積立金(2,508,005円)より分配対象収益は80,049,878円(1万口当たり3,266.05円)であり、うち2,205,855円(1万口当たり90円)を分配しております。</p>
	<p>第96期(自平成30年2月9日至平成30年3月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,083,682円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(76,010,766円)及び分配準備積立金(2,881,999円)より分配対象収益は80,976,447円(1万口当たり3,292.44円)であり、うち2,213,508円(1万口当たり90円)を分配しております。</p>	<p>第102期(自平成30年8月9日至平成30年9月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,011,871円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(74,814,595円)及び分配準備積立金(2,550,352円)より分配対象収益は79,376,818円(1万口当たり3,260.11円)であり、うち2,191,292円(1万口当たり90円)を分配しております。</p>
	<p>第97期(自平成30年3月9日至平成30年4月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,073,872円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(76,123,806円)及び分配準備積立金(2,741,390円)より分配対象収益は80,939,068円(1万口当たり3,287.01円)であり、うち2,216,136円(1万口当たり90円)を分配しております。</p>	<p>第103期(自平成30年9月11日至平成30年10月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,874,759円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(68,665,050円)及び分配準備積立金(2,181,419円)より分配対象収益は72,721,228円(1万口当たり3,254.78円)であり、うち2,010,852円(1万口当たり90円)を分配しております。</p>
	<p>第98期(自平成30年4月10日至平成30年5月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,086,077円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(77,643,130円)及び分配準備積立金(2,588,556円)より分配対象収益は82,317,763円(1万口当たり3,281.94円)であり、うち2,257,371円(1万口当たり90円)を分配しております。</p>	<p>第104期(自平成30年10月10日至平成30年11月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,885,046円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(68,951,731円)及び分配準備積立金(2,042,511円)より分配対象収益は72,879,288円(1万口当たり3,248.86円)であり、うち2,018,887円(1万口当たり90円)を分配しております。</p>

第99期(自平成30年5月9日至平成30年6月8日)	第105期(自平成30年11月9日至平成30年12月10日)
計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,064,371円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(75,392,252円)及び分配準備積立金(2,334,563円)より分配対象収益は79,791,186円(1万口当たり3,277.90円)であり、うち2,190,780円(1万口当たり90円)を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,869,589円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(69,263,074円)及び分配準備積立金(2,241,863円)より分配対象収益は73,374,526円(1万口当たり3,241.67円)であり、うち2,037,118円(1万口当たり90円)を分配しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第17期特定期間 自平成29年12月9日 至平成30年6月8日	第18期特定期間 自平成30年6月9日 至平成30年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

<p>3.金融商品に係るリスクの管理体制</p>	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
<p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

<p>第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在</p>	<p>第18期特定期間末 平成30年12月10日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

	第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	委託会社は、信託約款第43条に基づき2019年5月13日に繰上償還するための手続を進めることを決定いたしました。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
期首元本額	250,112,382円	243,420,002円
期中追加設定元本額	13,757,033円	14,817,983円
期中一部解約元本額	20,449,413円	31,891,502円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	630,398	2,490,035
親投資信託受益証券	-	79
合計	630,398	2,490,114

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス	197,621,827	93,475,124	
投資信託受益証券 小計		197,621,827	93,475,124	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	792,515	800,202	
親投資信託受益証券 小計		792,515	800,202	
合計		198,414,342	94,275,326	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,695,128	23,958,999
投資信託受益証券	544,055,409	439,250,867
親投資信託受益証券	4,000,807	3,998,826
未収入金	-	10,000,000
流動資産合計	574,751,344	477,208,692
資産合計	574,751,344	477,208,692
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,794,940	8,970,276
未払解約金	489,860	13,877,141
未払受託者報酬	15,888	13,425
未払委託者報酬	561,305	474,312
未払利息	76	54
その他未払費用	1,576	1,264
流動負債合計	10,863,645	23,336,472
負債合計	10,863,645	23,336,472
純資産の部		
元本等		
元本	816,245,063	747,523,022
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	252,357,364	293,650,802
(分配準備積立金)	65,259,862	33,336,501
元本等合計	563,887,699	453,872,220
純資産合計	563,887,699	453,872,220
負債純資産合計	574,751,344	477,208,692

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期特定期間		第18期特定期間	
	自	平成29年12月9日 至 平成30年6月8日	自	平成30年6月9日 至 平成30年12月10日
営業収益				
受取配当金		35,671,305		31,884,137
有価証券売買等損益		67,616,282		38,806,523
その他収益		3,699		-
営業収益合計		31,941,278		6,922,386
営業費用				
支払利息		6,178		6,176
受託者報酬		100,859		82,025
委託者報酬		3,563,553		2,898,180
その他費用		10,025		7,985
営業費用合計		3,680,615		2,994,366
営業利益		35,621,893		9,916,752
経常利益		35,621,893		9,916,752
当期純利益		35,621,893		9,916,752
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		164,492		589,767
期首剰余金又は期首欠損金()		165,576,541		252,357,364
剰余金増加額又は欠損金減少額		19,523,576		28,192,223
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		19,523,576		28,192,223
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,178,870		4,924,176
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,178,870		4,924,176
分配金		59,668,128		55,234,500
期末剰余金又は期末欠損金()		252,357,364		293,650,802

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成30年 6月 9日から平成30年12月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 816,245,063口	1. 特定期間末日における受益権の総数 747,523,022口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 252,357,364円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 293,650,802円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6908円 (1万口当たり純資産額) (6,908円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6072円 (1万口当たり純資産額) (6,072円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第94期(自平成29年12月9日至平成30年1月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,812,892円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(33,155,781円)及び分配準備積立金(98,105,145円)より分配対象収益は137,073,818円(1万口当たり1,638.45円)であり、うち10,039,232円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第95期(自平成30年1月10日至平成30年2月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,444,583円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(33,315,454円)及び分配準備積立金(93,459,257円)より分配対象収益は132,219,294円(1万口当たり1,583.79円)であり、うち10,017,906円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第96期(自平成30年2月9日至平成30年3月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,374,709円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(33,302,499円)及び分配準備積立金(87,593,099円)より分配対象収益は126,270,307円(1万口当たり1,529.21円)であり、うち9,908,579円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第97期(自平成30年3月9日至平成30年4月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,318,943円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(34,703,262円)及び分配準備積立金(82,085,158円)より分配対象収益は122,107,363円(1万口当たり1,474.52円)であり、うち9,937,280円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第98期(自平成30年4月10日至平成30年5月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,321,973円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(36,292,240円)及び分配準備積立金(76,278,471円)より分配対象収益は117,892,684円(1万口当たり1,418.92円)であり、うち9,970,191円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>	<p>第100期(自平成30年6月9日至平成30年7月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,858,865円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(34,226,390円)及び分配準備積立金(61,627,428円)より分配対象収益は100,712,683円(1万口当たり1,306.86円)であり、うち9,247,695円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第101期(自平成30年7月10日至平成30年8月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,071,567円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(34,979,306円)及び分配準備積立金(56,989,589円)より分配対象収益は97,040,462円(1万口当たり1,252.92円)であり、うち9,294,074円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第102期(自平成30年8月9日至平成30年9月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,812,786円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(34,917,721円)及び分配準備積立金(52,505,637円)より分配対象収益は92,236,144円(1万口当たり1,195.40円)であり、うち9,259,029円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第103期(自平成30年9月11日至平成30年10月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,831,143円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(34,943,945円)及び分配準備積立金(47,925,898円)より分配対象収益は87,700,986円(1万口当たり1,138.16円)であり、うち9,246,597円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第104期(自平成30年10月10日至平成30年11月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,773,564円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(34,919,722円)及び分配準備積立金(43,290,488円)より分配対象収益は82,983,774円(1万口当たり1,080.41円)であり、うち9,216,829円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>
-----------------	--	---

第99期(自平成30年5月9日至平成30年6月8日)	第105期(自平成30年11月9日至平成30年12月10日)
<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,128,035円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(36,168,445円)及び分配準備積立金(69,926,767円)より分配対象収益は111,223,247円(1万口当たり1,362.60円)であり、うち9,794,940円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,568,330円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(34,089,093円)及び分配準備積立金(37,738,447円)より分配対象収益は76,395,870円(1万口当たり1,021.97円)であり、うち8,970,276円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第17期特定期間 自平成29年12月9日 至平成30年6月8日	第18期特定期間 自平成30年6月9日 至平成30年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第17期特定期間 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期特定期間 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	委託会社は、信託約款第43条に基づき2019年5月13日に繰上償還するための手続を進めることを決定いたしました。

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
期首元本額	851,192,620円	816,245,063円
期中追加設定元本額	41,155,033円	14,177,341円
期中一部解約元本額	76,102,590円	82,899,382円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期特定期間末 平成30年 6月 8日現在	第18期特定期間末 平成30年12月10日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	143,211	1,812,246
親投資信託受益証券	-	397
合計	143,211	1,811,849

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス	624,912,317	439,250,867	
投資信託受益証券 小計		624,912,317	439,250,867	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	3,960,411	3,998,826	
親投資信託受益証券 小計		3,960,411	3,998,826	
合計		628,872,728	443,249,693	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジア・ウェイブ マネープールファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 平成30年 6月 8日現在	第18期 平成30年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,050	20,812
親投資信託受益証券	978,679	978,195
流動資産合計	999,729	999,007
資産合計	999,729	999,007
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	151	153
未払委託者報酬	87	87
流動負債合計	238	240
負債合計	238	240
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	509	1,233
(分配準備積立金)	9,671	9,671
元本等合計	999,491	998,767
純資産合計	999,491	998,767
負債純資産合計	999,729	999,007

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期		第18期	
	自	平成29年12月9日 至 平成30年6月8日	自	平成30年6月9日 至 平成30年12月10日
営業収益				
有価証券売買等損益		291		484
営業収益合計		291		484
営業費用				
受託者報酬		151		153
委託者報酬		87		87
営業費用合計		238		240
営業利益		529		724
経常利益		529		724
当期純利益		529		724
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		20		509
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		509		1,233

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第18期	
	自平成30年6月9日 至平成30年12月10日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当計算期間終了日に該当する日が休業日のため、当計算期間は平成30年6月9日から平成30年12月10日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第17期 平成30年6月8日現在		第18期 平成30年12月10日現在	
1. 計算期間末における受益権の総数	1,000,000口	1. 計算期間末における受益権の総数	1,000,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 509円		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,233円	
3. 計算期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9995円 (1万口当たり純資産額) (9,995円)		3. 計算期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9988円 (1万口当たり純資産額) (9,988円)	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第17期		第18期	
	自平成29年12月9日 至平成30年6月8日		自平成30年6月9日 至平成30年12月10日	
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(348円)及び分配準備積立金(9,671円)より分配対象収益は10,019円(1万口当たり100.19円)ですが、分配を行っておりません。		計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(348円)及び分配準備積立金(9,671円)より分配対象収益は10,019円(1万口当たり100.19円)ですが、分配を行っておりません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第17期 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第17期 平成30年 6月 8日現在	第18期 平成30年12月10日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	同左 2.時価の算定方法 同左
---	---------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

	第17期 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第17期 自 平成29年12月 9日 至 平成30年 6月 8日	第18期 自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	委託会社は、信託約款第47条に基づき2019年5月13日に繰上償還するための手続を進めることを決定いたしました。

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第17期 平成30年 6月 8日現在	第18期 平成30年12月10日現在
期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 平成30年 6月 8日現在	第18期 平成30年12月10日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	291	484
合計	291	484

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表 (1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	968,798	978,195	
	合計	968,798	978,195	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

アジア・ウェイブの各通貨コースは、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス」及び「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス」各受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら受益証券であります。

また、アジア・ウェイブの各通貨コース及びアジア・ウェイブ マネープールファンドは、「国内マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス」及び「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス」は、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」の個別クラスとなっております。

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」はケイマン諸島の法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。同ファンドの平成29年12月31日現在の「財政状態計算書」は、国際財務報告基準に従い作成されており、独立監査人の監査を受けております。同ファンドの平成30年6月29日現在の「組入有価証券」は、独立監査人の監査を受けておりません。

同ファンドの「財政状態計算書」は、同ファンドの副管理事務代行会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・シンガポール支店から入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであり、「組入有価証券」は、同ファンドの投資顧問会社であるUOBアセット・マネジメント・リミテッドから入手した財務情報の原文の一部を翻訳・抜粋したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

財政状態計算書

2017年12月31日現在

	2017年12月31日現在 日本円	2016年12月31日現在 日本円
資産		
流動資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,148,189,986	2,793,576,851
受益証券保有者に対する債権	-	99,096,228
現金および現金同等物	53,980,663	136,773,076
証拠金勘定	12,983,121	49,777,015
資産合計	1,215,153,770	3,079,223,170
負債		
流動負債		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	519,857	70,527,379
受益証券保有者に対する債務	1,000,000	2,944,379
受益証券保有者に対する未払分配金	12,109,864	43,180,441
未払費用	13,292,563	19,424,035
負債合計(受益証券保有者に帰属する純資産を除きます。)	26,922,284	136,076,234
受益証券保有者に帰属する純資産	1,188,231,486	2,943,146,936

組入有価証券

2018年6月29日現在

銘柄名	利率(%)	償還日	通貨	額面	時価(円)
BANGKOK BANK PCL/HK	9.025	2029/3/15	USD	300,000.00	44,704,058
YANLORD LAND HK CO LTD	5.875	2022/1/23	USD	400,000.00	43,807,089
GOLDEN LEGACY PTE LTD	8.250	2021/6/7	USD	400,000.00	43,622,552
UNITED OVERSEAS BANK LTD	3.500	VAR 2026/9/16	USD	400,000.00	43,455,782
VANKE REAL ESTATE HK	4.150	2023/4/18	USD	400,000.00	43,400,886

ONGC VIDESH LTD	3.750	2023/5/7	USD	400,000.00	43,187,062
NEW METRO GLOBAL LTD	6.500	2021/4/23	USD	400,000.00	43,024,280
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	3.250	2022/7/24	USD	400,000.00	42,699,291
PERTAMINA PERSERO PT	5.625	2043/5/20	USD	400,000.00	41,957,732
361 DEGREES INTL LTD	7.250	2021/6/3	USD	400,000.00	41,842,180
WOORI BANK	4.500	PERP/CALL	USD	400,000.00	41,758,662
CNAC HK FINBRIDGE CO LTD	4.125	2027/7/19	USD	400,000.00	40,900,089
HKT CAPITAL NO 4 LTD	3.000	2026/7/14	USD	400,000.00	40,743,952
DAH SING BANK LTD	5.250	VAR 2024/1/29	USD	300,000.00	33,438,968
CRCC YUPENG LTD	3.950	PERP/CALL	USD	300,000.00	33,097,729
CHINA OVERSEAS FIN. VI	6.450	2034/6/11	USD	250,000.00	32,482,416
YESTAR HEALTHCARE HLD CO	6.900	2021/9/15	USD	300,000.00	29,566,449
ALIBABA GROUP HOLDING	3.600	2024/11/28	USD	250,000.00	27,246,420
BANK OF CHINA	5.000	2024/11/13	USD	200,000.00	22,625,122
IND & COMM BK OF CHINA	4.875	2025/9/21	USD	200,000.00	22,387,926
FEDERAL INTERNATIONAL FI	4.125	2021/5/10	USD	200,000.00	22,068,121
BAIDU INC	3.875	2023/9/29	USD	200,000.00	21,975,122
SHOUGANG GROUP	3.375	2019/12/9	USD	200,000.00	21,957,156
MIDEA INVST DEVELOPMENT	2.375	2019/6/3	USD	200,000.00	21,930,306
PHILIPPINE NATIONAL BANK	4.250	2023/4/27	USD	200,000.00	21,808,640
MONGOLIA INTL BOND	5.625	2023/5/1	USD	200,000.00	20,940,053
JAPFA COMFEED TBK PT	5.500	2022/3/31	USD	200,000.00	20,705,760
YUZHOU PROPERTIES CO LTD	6.000	2022/1/25	USD	200,000.00	20,629,774
SHINHAN BANK	3.750	2027/9/20	USD	200,000.00	20,586,797
PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	5.250	2047/5/15	USD	200,000.00	20,065,984

VAR：変動利付債

PERP / CALL：コール条項付永久債

国内マネー・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

平成30年12月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	470,958,688
流動資産合計	470,958,688
資産合計	470,958,688
負債の部	
流動負債	
未払利息	1,078
流動負債合計	1,078
負債合計	1,078
純資産の部	
元本等	
元本	466,412,046
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,545,564
元本等合計	470,957,610
純資産合計	470,957,610
負債純資産合計	470,958,688

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成30年12月10日現在	
1. 計算日における受益権の総数	466,412,046口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0097円
(1万口当たり純資産額)	(10,097円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成30年 6月 9日 至 平成30年12月10日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成30年12月10日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	471,362,542円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	4,950,496円
同期末における元本の内訳	
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース	1,781,537円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース	227,606円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース	693,180円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース	792,515円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース	3,960,411円
アジア・ウェイブ マネーボールファンド	968,798円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース	990,394円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジありコース	990,394円
グローバル・アロケーション・オープンAコース（年1回決算・為替ヘッジなし）	69,246,703円
グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）	366,963,518円
グローバル・アロケーション・オープンCコース（年1回決算・限定為替ヘッジ）	4,947,950円
グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）	4,945,108円
合計	466,412,046円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表 (1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

(平成30年12月28日現在)

資産総額	208,878,123円
負債総額	121,634円
純資産総額(-)	208,756,489円
発行済口数	308,946,007口
1口当たり純資産額(/)	0.6757円
(1万口当たり純資産額)	(6,757円)

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

(平成30年12月28日現在)

資産総額	36,015,296円
負債総額	20,662円
純資産総額(-)	35,994,634円
発行済口数	57,939,792口
1口当たり純資産額(/)	0.6212円
(1万口当たり純資産額)	(6,212円)

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

(平成30年12月28日現在)

資産総額	96,947,136円
負債総額	57,698円
純資産総額(-)	96,889,438円
発行済口数	163,958,235口
1口当たり純資産額(/)	0.5909円
(1万口当たり純資産額)	(5,909円)

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

(平成30年12月28日現在)

資産総額	95,484,136円
負債総額	167,085円

純資産総額(-)	95,317,051円
発行済口数	227,199,811口
1口当たり純資産額(/)	0.4195円
(1万口当たり純資産額)	(4,195円)

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

(平成30年12月28日現在)

資産総額	440,380,512円
負債総額	12,097,059円
純資産総額(-)	428,283,453円
発行済口数	715,370,406口
1口当たり純資産額(/)	0.5987円
(1万口当たり純資産額)	(5,987円)

アジア・ウェイブ マネープールファンド

(平成30年12月28日現在)

資産総額	998,767円
負債総額	23円
純資産総額(-)	998,744円
発行済口数	1,000,000口
1口当たり純資産額(/)	0.9987円
(1万口当たり純資産額)	(9,987円)

(参考) 国内マネー・マザーファンド

(平成30年12月28日現在)

資産総額	470,939,166円
負債総額	1,153円
純資産総額(-)	470,938,013円
発行済口数	466,412,046口
1口当たり純資産額(/)	1.0097円
(1万口当たり純資産額)	(10,097円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定

まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2018年12月28日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5力年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2018年12月28日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

2018年12月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,125,331,148,458
追加型株式投資信託	858	12,392,989,077,369
単位型公社債投資信託	46	178,363,127,413
単位型株式投資信託	152	1,127,571,015,066
合計	1,094	14,824,254,368,306

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）

（資産の部）			
流動資産			
現金・預金		27,972,477	49,071,217
金銭の信託		12,366,219	12,083,824
有価証券		297,560	-
未収委託者報酬		10,164,041	11,769,015
未収運用受託報酬		7,250,239	4,574,225
未収投資助言報酬		316,414	341,689
未収収益		52,278	59,526
前払費用		533,411	569,431
繰延税金資産		678,104	842,996
その他		445,717	427,238
	流動資産計	60,076,462	79,739,165
固定資産			
有形固定資産		1,900,343	1,643,826
建物	1	1,243,812	1,156,953
器具備品	1	656,235	476,504
建設仮勘定		295	10,368
無形固定資産		1,614,084	1,934,700
商標権		5	-
ソフトウェア		1,511,558	1,026,319
ソフトウェア仮勘定		98,483	904,389
電話加入権		3,934	3,931
電信電話専用施設利用権		103	60
投資その他の資産		10,055,336	7,427,316
投資有価証券		3,265,786	1,721,433
関係会社株式		3,306,296	3,229,196
長期差入保証金		1,800,827	1,518,725
前払年金費用		686,322	-
繰延税金資産		893,887	856,537
その他		102,215	101,425
	固定資産計	13,569,764	11,005,844
	資産合計	73,646,227	90,745,010

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,169,128	1,003,550
未払金	4,745,195	5,081,728

未払収益分配金	1,027	1,031
未払償還金	57,332	57,275
未払手数料	4,062,695	4,629,133
その他未払金	624,140	394,288
未払費用	7,030,589	7,711,038
未払法人税等	1,915,556	5,153,972
未払消費税等	891,476	1,660,259
賞与引当金	1,432,264	1,393,911
役員賞与引当金	27,495	49,986
本社移転費用引当金	-	156,587
流動負債計	17,211,706	22,211,034
固定負債		
退職給付引当金	1,305,273	1,637,133
時効後支払損引当金	216,466	199,026
本社移転費用引当金	942,315	-
固定負債計	2,464,055	1,836,160
負債合計	19,675,761	24,047,195
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	31,899,643	44,349,855
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	31,776,350	44,226,562
別途積立金	24,580,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,696,350	19,146,562
株主資本計	53,452,601	65,902,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,864	795,002
評価・換算差額等計	517,864	795,002
純資産合計	53,970,465	66,697,815
負債・純資産合計	73,646,227	90,745,010

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	56,355,754		84,705,447	
運用受託報酬	12,834,241		19,124,427	
投資助言報酬	1,002,482		1,217,672	
その他営業収益	378,715		117,586	
営業収益計		70,571,194		105,165,133
営業費用				
支払手数料	24,957,038		37,242,284	
広告宣伝費	838,356		379,873	
公告費	991		1,485	
調査費	15,105,578		23,944,438	
調査費	7,780,474		10,677,166	
委託調査費	7,325,104		13,267,272	
委託計算費	891,379		1,073,938	
営業雑経費	1,102,921		1,215,963	
通信費	51,523		48,704	
印刷費	926,453		947,411	
協会費	37,471		64,331	
諸会費	74		22,412	
支払販売手数料	87,399		133,104	
営業費用計		42,896,265		63,857,984
一般管理費				
給料	8,517,089		11,304,873	
役員報酬	220,145		189,022	
給料・手当	7,485,027		9,565,921	
賞与	811,916		1,549,929	
交際費	66,813		58,863	
寄付金	13,467		5,150	
旅費交通費	297,237		395,605	
租税公課	430,779		625,498	
不動産賃借料	1,961,686		1,534,255	
退職給付費用	358,960		595,876	
固定資産減価償却費	825,593		1,226,472	
福利厚生費	39,792		49,797	
修繕費	27,435		4,620	
賞与引当金繰入額	1,432,264		1,393,911	
役員賞与引当金繰入額	27,495		49,986	
役員退職慰労金	63,072		-	
機器リース料	210		148	
事務委託費	1,530,113		3,037,804	
事務用消耗品費	127,265		144,804	
器具備品費	271,658		5,253	
諸経費	129,981		149,850	
一般管理費計		16,120,918		20,582,772
営業利益		11,554,010		20,724,376

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		537		1,430
受取配当金		51,036		74,278
時効成立分配金・償還金		103		256
為替差益		7,025		8,530
投資信託解約益		2		236,398
投資信託償還益		-		93,177
雑収入	1	18,213	1	10,306
時効後支払損引当金戻入額		-		17,429
営業外収益計		76,918		441,807
営業外費用				
投資信託解約損		31,945		4,138
投資信託償還損		47,201		17,065
金銭の信託運用損		552,635		99,303
時効成立後支払分配金・償還金		39		-
時効後支払損引当金繰入額		209,210		-
営業外費用計		841,031		120,507
経常利益		10,789,897		21,045,676
特別利益				
固定資産売却益	2	2,348	2	1
投資有価証券売却益		-		479,323
関係会社株式売却益	1	-	1	1,492,680
貸倒引当金戻入益		8,883		-
訴訟損失引当金戻入益		21,677		-
本社移転費用引当金戻入額		-		138,294
その他特別利益		746		350
特別利益計		33,655		2,110,649
特別損失				
固定資産除却損	3	23,600	3	36,992
固定資産売却損	4	10,323	4	134
投資有価証券評価損		12,085		-
ゴルフ会員権評価損		4,832		-
訴訟和解金		30,000		-
本社移転費用	5	1,511,622	5	-
退職給付制度終了損		-		690,899
システム移行損失		-		76,007
その他特別損失		-		50
特別損失計		1,592,463		804,083
税引前当期純利益		9,231,089		22,352,243
法人税、住民税及び事業税		2,965,061		6,951,863
法人税等調整額		177,275		249,832
法人税等合計		2,787,786		6,702,031
当期純利益		6,443,302		15,650,211

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額 合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額 合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金

当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

追加情報

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	53,098	140,580
器具備品	734,064	847,466

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
雑収入	8,183	-
関係会社株式売却益	-	1,492,680

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	546	-
車両運搬具	696	-
器具備品	1,104	1

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	-	298
器具備品	4,727	8,217
ソフトウェア	2,821	28,472
電話加入権	16,052	3

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	543	-
器具備品	9,779	134

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	942,315	-
旧本社不動産賃借料	418,583	-
賃貸借契約解約損	150,723	-

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

（注）普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加でありま
す。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額（千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式 A種種類 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式 A種種類 株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引及び株価指数先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

第33期（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	337,468	272,464
関係会社株式	3,306,296	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

第33期(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円、第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握すること

が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第33期（平成30年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

（注）非上場株式（貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

第33期において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、

退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,086,550	2,718,372
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
数理計算上の差異の発生額	89,303	61,792
退職給付の支払額	144,062	111,758
合併による増加	1,486,547	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,316,796
退職一時金制度改定に伴う増加額	-	526,345
退職給付債務の期末残高	2,718,372	2,154,607

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	-	1,363,437
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の発生額	1,894	-
事業主からの拠出額	37,402	36,672
退職給付の支払額	28,876	-
合併による増加	1,336,984	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,417,152
年金資産の期末残高	1,363,437	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	1,275,346	-
年金資産	1,363,437	-
	88,090	-
非積立型制度の退職給付債務	1,443,026	2,154,607
未積立退職給付債務	1,354,935	2,154,607
未認識数理計算上の差異	430,203	204,636
未認識過去勤務費用	4,852	312,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133
退職給付引当金	1,245,019	1,637,133
前払年金費用	325,140	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の費用処理額	78,229	88,417
過去勤務費用の費用処理額	4,852	39,611
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	-	70,560
その他	7,498	1,620
確定給付制度に係る退職給付費用	274,580	456,577
制度移行に伴う損失(注)	-	690,899

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
株式	31.5%	-
債券	29.0%	-
共同運用資産	24.1%	-
生命保険一般勘定	10.5%	-
現金及び預金	4.6%	-
合計	100.0%	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.02% ~ 1.09%	0.09%
長期期待運用収益率	2.50%	-
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	300,927
退職給付費用	22,562	53,156
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	36,177	35,640
合併による増加	287,313	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	391,600
退職一時金制度改定に伴う振替額	-	108,189
退職給付引当金の期末残高	300,927	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	789,261	-
年金資産	1,150,443	-
	361,181	-
非積立型制度の退職給付債務	60,254	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-
退職給付引当金	60,254	-
前払年金費用	361,181	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 22,562千円 当事業年度53,156千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,817千円、当事業年度86,141千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	124,081	290,493
未払事業所税	11,054	11,683
賞与引当金	441,996	426,815
未払法定福利費	84,152	81,186
資産除去債務	86,421	90,524
減価償却超過額(一括償却資産)	10,666	11,331
減価償却超過額	116,920	176,791
繰延資産償却超過額(税法上)	32,949	34,977
退職給付引当金	399,808	501,290
時効後支払損引当金	66,282	60,941
ゴルフ会員権評価損	14,295	13,173
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	69,683	28,976
未払給与	12,344	9,186
本社移転費用引当金	289,865	47,947
その他	14,309	29,193
繰延税金資産小計	1,941,573	1,981,254
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,941,573	1,981,254

繰延税金負債		
前払年金費用	210,151	-
その他有価証券評価差額金	159,429	281,720
繰延税金負債合計	369,581	281,720
繰延税金資産の純額	1,571,992	1,699,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	114,270,495千円
資産合計	114,270,495千円

流動負債	- 千円
固定負債	13,059,836千円
負債合計	13,059,836千円
純資産	101,210,659千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額70,507,975千円及び顧客関連資産の金額45,200,838千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	9,012,128千円
経常利益	9,012,128千円
税引前当期純利益	9,012,128千円
当期純利益	7,419,617千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額3,811,241千円及び顧客関連資産の償却額5,233,360千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託 財産の運 用	信託元本の 払戻(純 額) 信託報酬の 支払	100,000 7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信 託銀行株 式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託銀 行業	-	-	投資一任 契約の締 結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(注3) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349,261円64銭	1,667,445円37銭
1株当たり当期純利益金額	201,491円22銭	391,255円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	31,978株	40,000株
(うち普通株式)	(24,244株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(7,734株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	34,067,025
金銭の信託	18,936,052
未収委託者報酬	12,755,452
未収運用受託報酬	3,856,616
未収投資助言報酬	346,291

未収収益		58,816
前払費用		722,476
その他		443,661
	流動資産計	71,186,392
固定資産		
有形固定資産		1,564,959
建物	1	1,139,616
器具備品	1	425,343
無形固定資産		2,666,559
ソフトウェア		875,280
ソフトウェア仮勘定		1,787,307
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		40
投資その他の資産		8,242,396
投資有価証券		2,436,769
関係会社株式		3,229,196
長期差入保証金		1,318,800
繰延税金資産		1,167,835
その他		89,794
	固定資産計	12,473,915
	資産合計	83,660,307

(単位：千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	2,420,695
未払金	5,448,301
未払収益分配金	1,091
未払償還金	48,968
未払手数料	4,999,441
その他未払金	398,799
未払費用	6,877,637
未払法人税等	3,090,099
未払消費税等	599,967
前受収益	70,778
賞与引当金	1,310,878
役員賞与引当金	25,584
	流動負債計
	19,843,940

固定負債		
退職給付引当金		1,739,495
時効後支払損引当金		177,842
	固定負債計	1,917,338
	負債合計	21,761,279
	(純資産の部)	
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		19,552,957
資本準備金		2,428,478
その他資本剰余金		17,124,479
利益剰余金		39,054,769
利益準備金		123,293
その他利益剰余金		38,931,475
別途積立金		31,680,000
繰越利益剰余金		7,251,475
	株主資本計	60,607,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,291,302
	評価・換算差額等計	1,291,302
	純資産合計	61,899,028
	負債・純資産合計	83,660,307

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,913,511	
運用受託報酬	8,532,726	
投資助言報酬	628,443	
その他営業収益	58,808	
	営業収益計	52,133,489
営業費用		
支払手数料	18,339,539	
広告宣伝費	179,085	
公告費	125	
調査費	12,096,339	
調査費	4,887,455	
委託調査費	7,208,884	
委託計算費	514,718	
営業雑経費	613,114	
通信費	23,463	
印刷費	467,622	
協会費	31,454	
諸会費	17,206	
支払販売手数料	73,367	

営業費用計		31,742,923
一般管理費		
給料	4,854,622	
役員報酬	92,217	
給料・手当	4,634,136	
賞与	128,268	
交際費	26,068	
寄付金	5,806	
旅費交通費	164,824	
租税公課	284,716	
不動産賃借料	779,131	
退職給付費用	256,835	
固定資産減価償却費	1 294,442	
福利厚生費	22,384	
修繕費	12,644	
賞与引当金繰入額	1,310,878	
役員賞与引当金繰入額	25,584	
機器リース料	60	
事務委託費	1,757,115	
事務用消耗品費	70,698	
器具備品費	3,043	
諸経費	98,264	
一般管理費計		9,967,124
営業利益		10,423,441

(単位：千円)

		第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業外収益			
受取利息		887	
受取配当金		49,212	
時効成立分配金・償還金		8,482	
時効後支払損引当金戻入額		19,806	
雑収入		12,895	
営業外収益計			91,283
営業外費用			
為替差損		19,977	
金銭の信託運用損		23,814	
雑損失		3,708	
営業外費用計			47,500
経常利益			10,467,225
特別損失			
固定資産除却損		18,830	
特別損失計			18,830
税引前中間純利益			10,448,394
法人税、住民税及び事業税			2,910,819
法人税等調整額			312,661
法人税等合計			3,223,481
中間純利益			7,224,913

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当中間期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
中間純利益									7,224,913
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	11,895,086
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	7,251,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
中間純利益	7,224,913	7,224,913			7,224,913
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			496,300	496,300	496,300

当中間期変動額 合計	5,295,086	5,295,086	496,300	496,300	4,798,786
当中間期末残高	39,054,769	60,607,726	1,291,302	1,291,302	61,899,028

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

<p>第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)</p>
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	184,810千円
	器具備品	860,618千円

(中間損益計算書関係)

項目	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
----	--

1.減価償却実施額	有形固定資産	...	112,547千円
	無形固定資産	...	181,894千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第34期中間会計期間末（平成30年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	34,067,025	34,067,025	-
（2）金銭の信託	18,936,052	18,936,052	-
（3）未収委託者報酬	12,755,452	12,755,452	-
（4）未収運用受託報酬	3,856,616	3,856,616	-
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,164,304	2,164,304	-
資産計	71,779,451	71,779,451	-
（1）未払手数料	4,999,441	4,999,441	-
負債計	4,999,441	4,999,441	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	272,464
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間末
(平成30年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,976,064	146,101	1,829,962
投資信託	184,247	153,000	31,247
小計	2,160,311	299,101	1,861,209
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,993	4,000	6
小計	3,993	4,000	6
合計	2,164,304	303,101	1,861,202

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛

躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の

加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12.被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1)貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	109,432,950千円
資産合計	109,432,950千円
流動負債	- 千円
固定負債	11,942,856千円
負債合計	11,942,856千円
純資産	97,490,094千円

(注)固定資産及び資産合計には、のれんの金額68,602,354千円及び顧客関連資産の金額42,580,212千円が含まれております。

(2)損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,521,569千円
経常利益	4,521,569千円
税引前中間純利益	4,521,569千円
中間純利益	3,720,565千円
1株当たり中間純利益	93,014円14銭

(注)営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,620,626千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,547,475円72銭
1株当たり中間純利益金額	180,622円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益金額	7,224,913千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,224,913千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
--

アセットマネジメントOne株式会社(取締役社長:菅野 暁、以下「AM-One」)は、平成30年6月1日に株式会社みずほ銀行(頭取:藤原 弘治)と締結した株式譲渡基本合意書に基づき、平成30年11月1日に株式譲渡契約を締結の上、同日付でみずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「MGAI」)の発行済株式の全てを取得し、子会社化しました。本再編に伴いMGAIは、商号をアセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「AMOAI」)に改称しました。

1. 株式取得の目的

本再編により、AM-OneとAMOAI(旧MGAI)は両社のオルタナティブ投資のゲートキーピング()に係る機能について一体運営を行ない、ゲートキーピング能力と受託体制の強化を実現するとともに、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命ホールディングス株式会社とも連携し、お客さまの多様なニーズに応えるものであります。

() 外部の運用会社およびファンドを調査し、優良なファンドを選定・管理すること

2. 株式取得対象会社の概要

- (1) 商号 :アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社
- (2) 事業内容:投資運用業務、投資助言・代理業務
- (3) 資本金 :10億円(平成30年11月1日現在)

3. 株式取得の時期

平成30年11月1日

4. 取得する株式の数、取得原価及び取得後の議決権比率

- (1) 取得株式数 :20,000株
- (2) 取得原価 :12億7千万円
- (3) 取得後の議決権比率 :100%

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(以下「MGAI」といいます。)の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社(新商号:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社)としました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 株式会社りそな銀行(「受託者」)

a. 資本金の額

2018年3月末日現在、279,928百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(資本金の額は2018年3月末日現在)

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
楽天証券株式会社 ^(注)	7,495	同上
株式会社SBI証券 ^(注)	48,323	同上
高木証券株式会社 ^(注)	11,069	同上

(注)「マネープールファンド」は取り扱いを行いません。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

（持株比率5%以上を記載します。）

<再信託受託会社の概要>

- 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 8月20日	臨時報告書
2018年 9月 7日	有価証券届出書
2018年 9月 7日	有価証券報告書
2018年11月20日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コースの平成30年6月9日から平成30年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コースの平成30年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、委託会社は、信託約款第43条に基づき繰上償還の手続を進めることを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコースの平成30年6月9日から平成30年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコースの平成30年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、委託会社は、信託約款第43条に基づき繰上償還の手続を進めることを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コースの平成30年6月9日から平成30年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コースの平成30年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、委託会社は、信託約款第43条に基づき繰上償還の手続を進めることを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコースの平成30年6月9日から平成30年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコースの平成30年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、委託会社は、信託約款第43条に基づき繰上償還の手続を進めることを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコースの平成30年6月9日から平成30年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコースの平成30年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、委託会社は、信託約款第43条に基づき繰上償還の手続を進めることを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ マネープールファンドの平成30年6月9日から平成30年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ マネープールファンドの平成30年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、委託会社は、信託約款第47条に基づき繰上償還の手続を進めることを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月30日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	湯原	尚 印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	山野	浩 印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。